

関連データ集(人材政策)

目 次

1. 研究者(総論)	1
2. 優れた研究者の育成と流動化促進	6
2-1 大学院生の現状	7
2-2 ポストドクターの現状	19
2-3 博士課程修了者のキャリアパス	25
2-4 若手研究者のポスト	38
2-5 流動性	49
2-6 取組事例	62
3. 女性研究者	75
4. 外国人研究者	86
5. 研究支援人材	102
6. 研究者を支える研究費の動向	108
7. 大学の競争力強化	111
8. 研究不正行為への対応	117
9. 次代を担う人材の裾野拡大	126

1. 研究者（総論）

図1-1 / 18歳人口と高等教育機関への進学率等の推移

○18歳人口は、平成21～32年頃までほぼ横ばいで推移するが、平成33年頃から減少することが予測されている。
 ○高等教育機関への進学率は、ここ数年頭打ち。

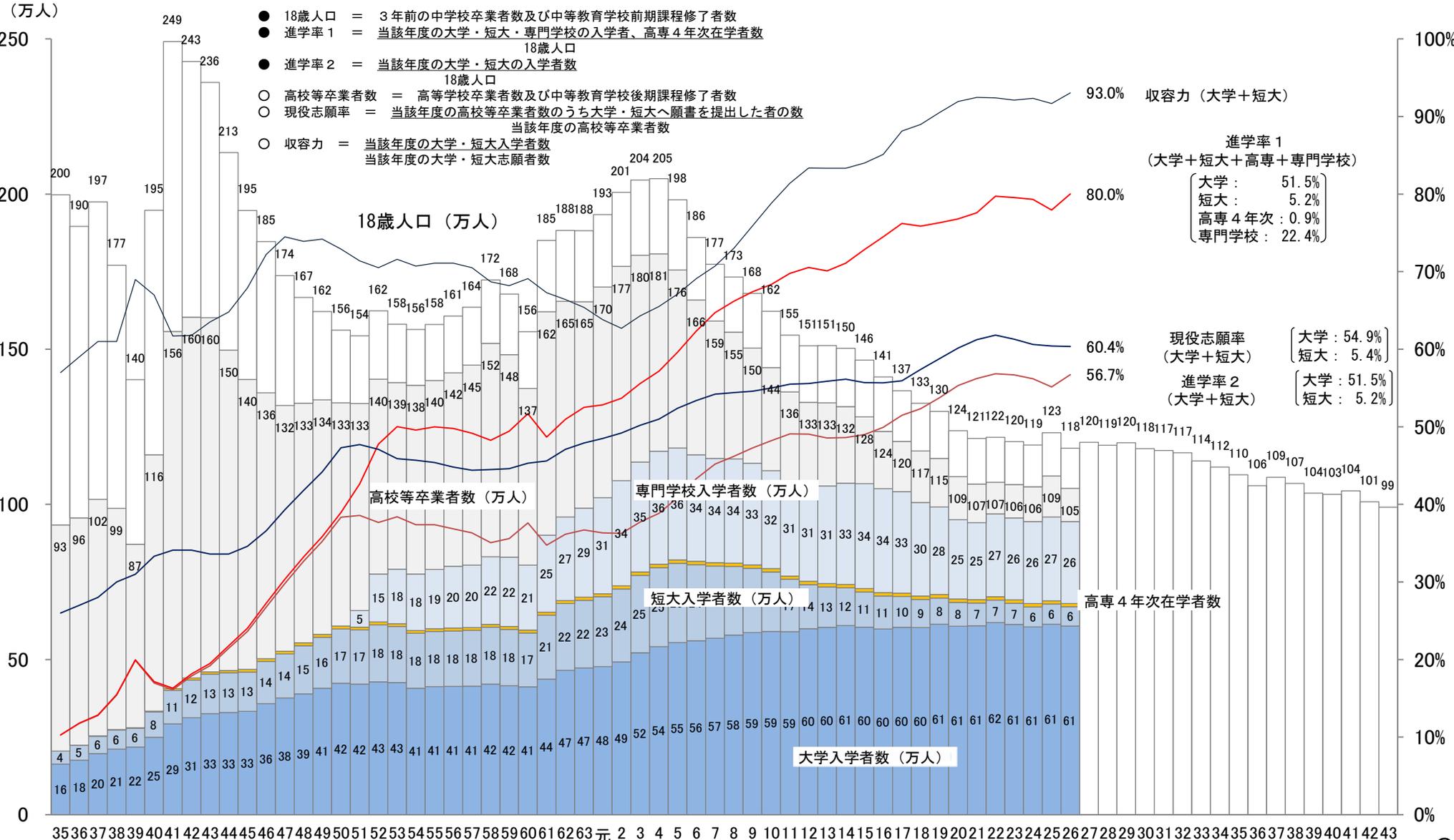
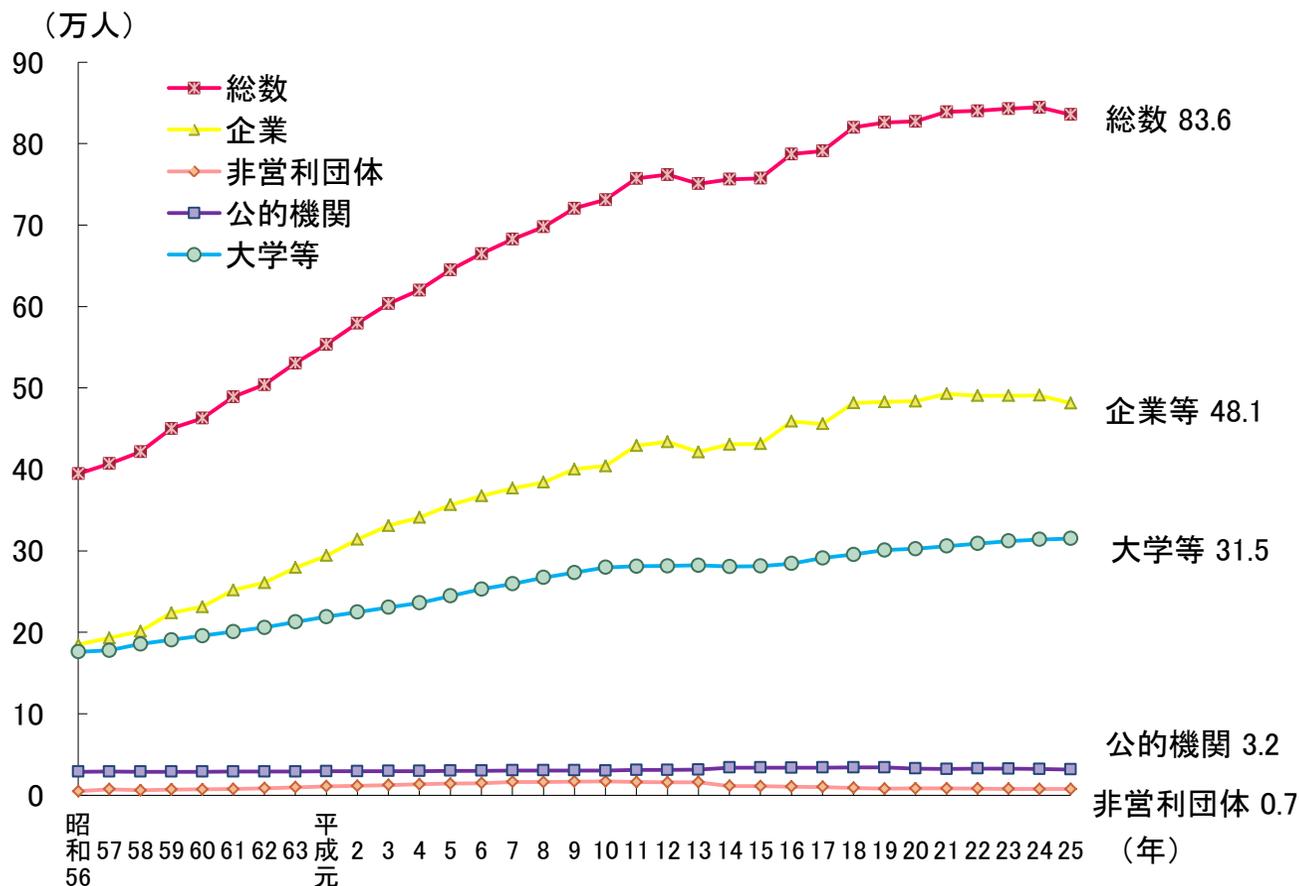


図 1 - 2 / 我が国の研究者数の推移、セクター別割合

- 我が国の研究者数は増加していたが、近年、頭打ち。
- 我が国の研究者の半数以上は産業界に所属。



※ 人文・社会科学を含む3月31日現在の値である（ただし、平成13年までは4月1日現在）。

※ 平成14年から調査区分が変更されたため、平成13年まではそれぞれ次の組織の研究本務者の値である（ただし、大学等は兼務者を含む。）。

平成24年より	平成14年より23年まで	平成13年まで
企業	企業等	会社等
非営利団体	非営利団体	民営研究機関
公的機関	公的機関	民営を除く研究機関
大学等	大学等	大学等

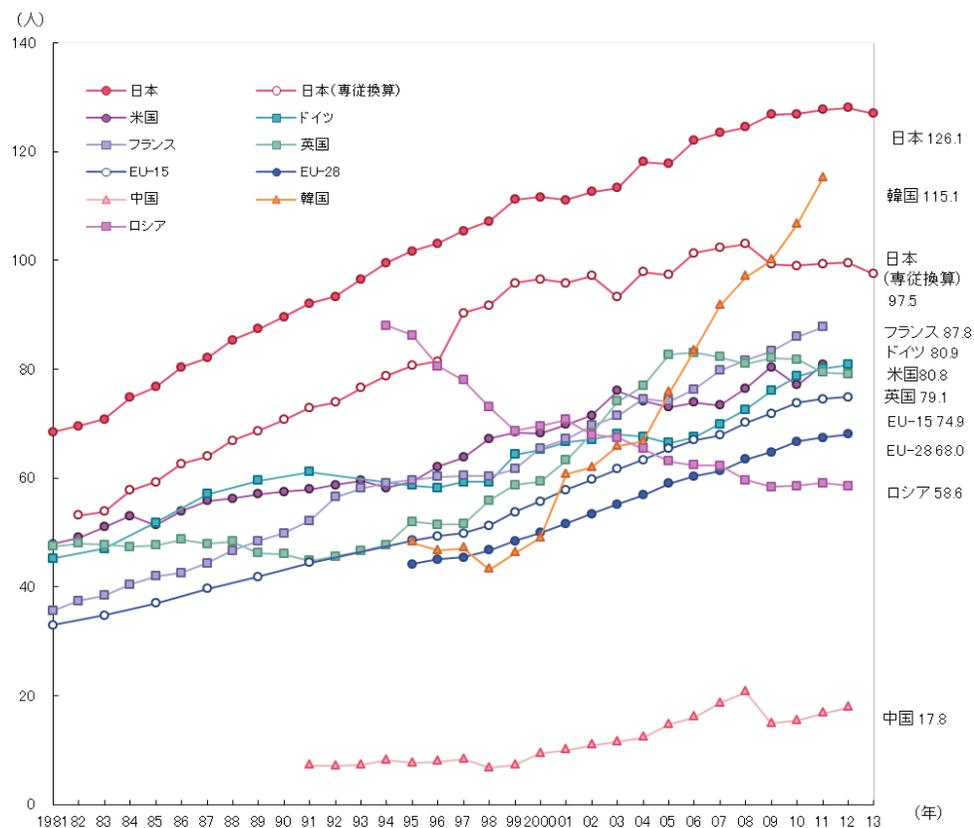
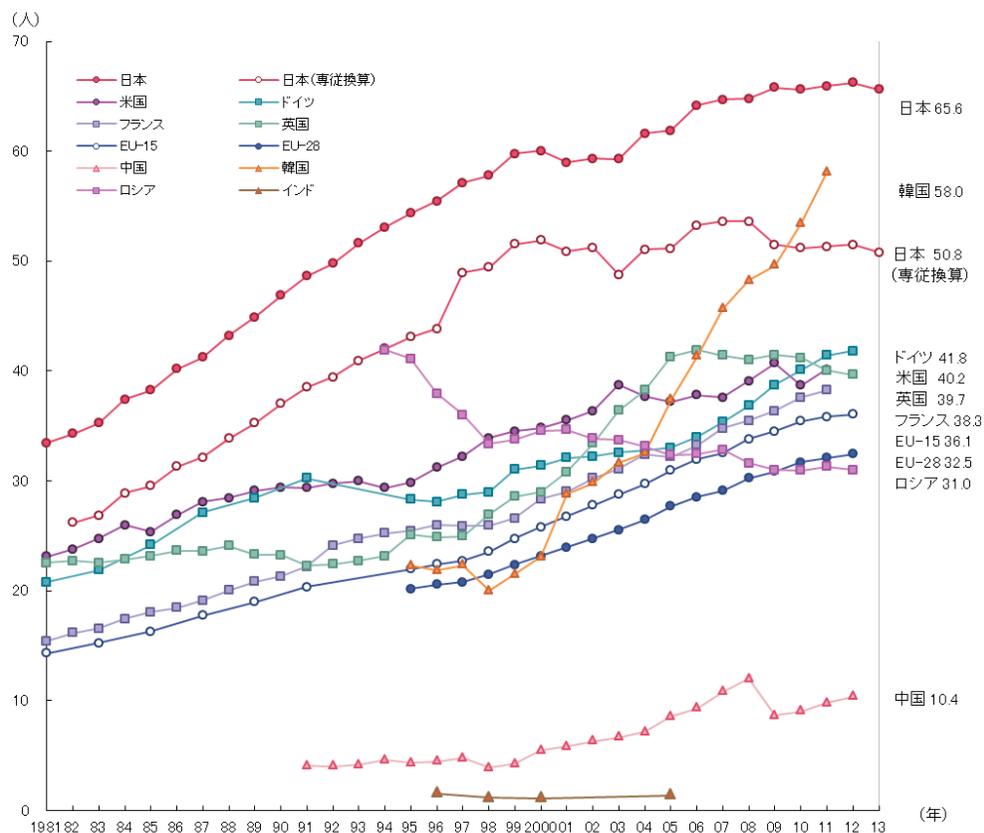
出典：文部科学省「科学技術要覧」（平成26年9月）を基に
文部科学省作成

図 1-3 / 主要国等の研究者数（人口 1 万人当たり、労働力人口 1 万人当たり）

- 我が国の人口 1 万人当たりの研究者数は各国と比較して多い。
- 我が国の労働力人口 1 万人当たりの研究者数についても、各国と比較して多い。

主要国等の人口 1 万人当たりの研究者数

主要国等の労働力人口 1 万人当たりの研究者数

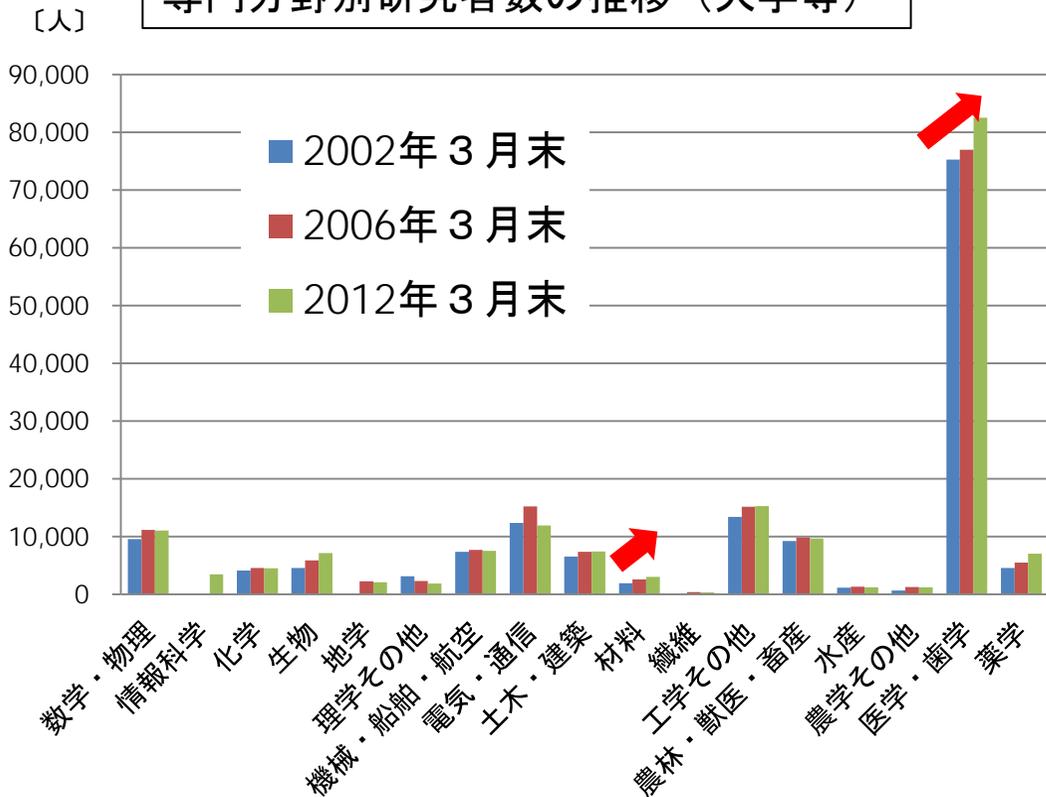


出典：文部科学省「科学技術要覧」（平成26年9月）を基に文部科学省作成

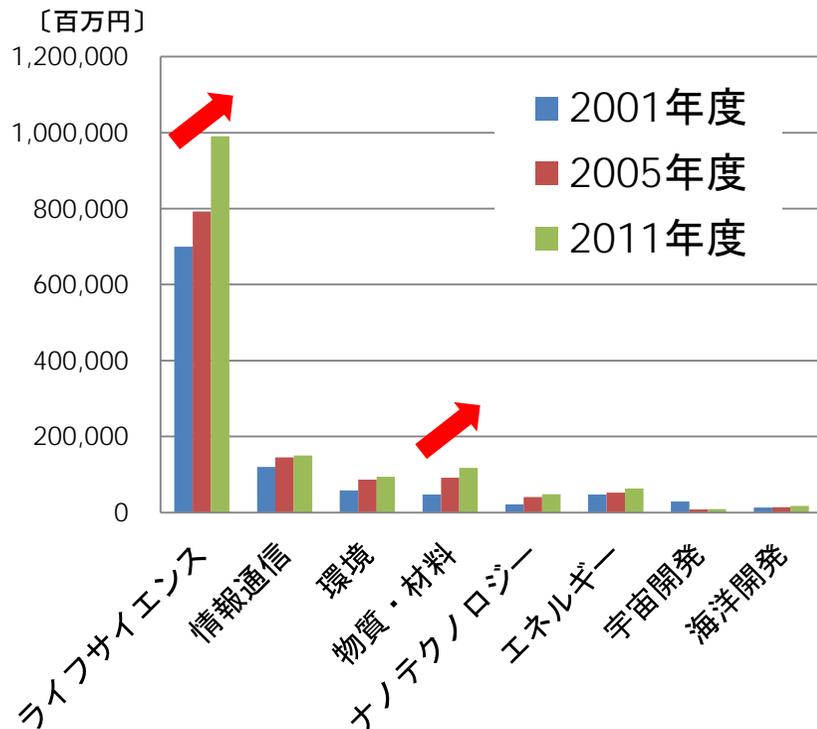
図1-4 / 大学等における専門分野別・特定目的別研究者数の推移

○「ライフサイエンス」、「物質・材料」等の特定目的の研究費の増加とともに、関連する専門分野の研究者は増加。

専門分野別研究者数の推移（大学等）



特定目的別研究費の推移（大学等）



※ 専門分野別研究者数については、大学等の研究者数（実数）を専門的知識の別によって区分したもの。また、研究者のうち本務者のみの値

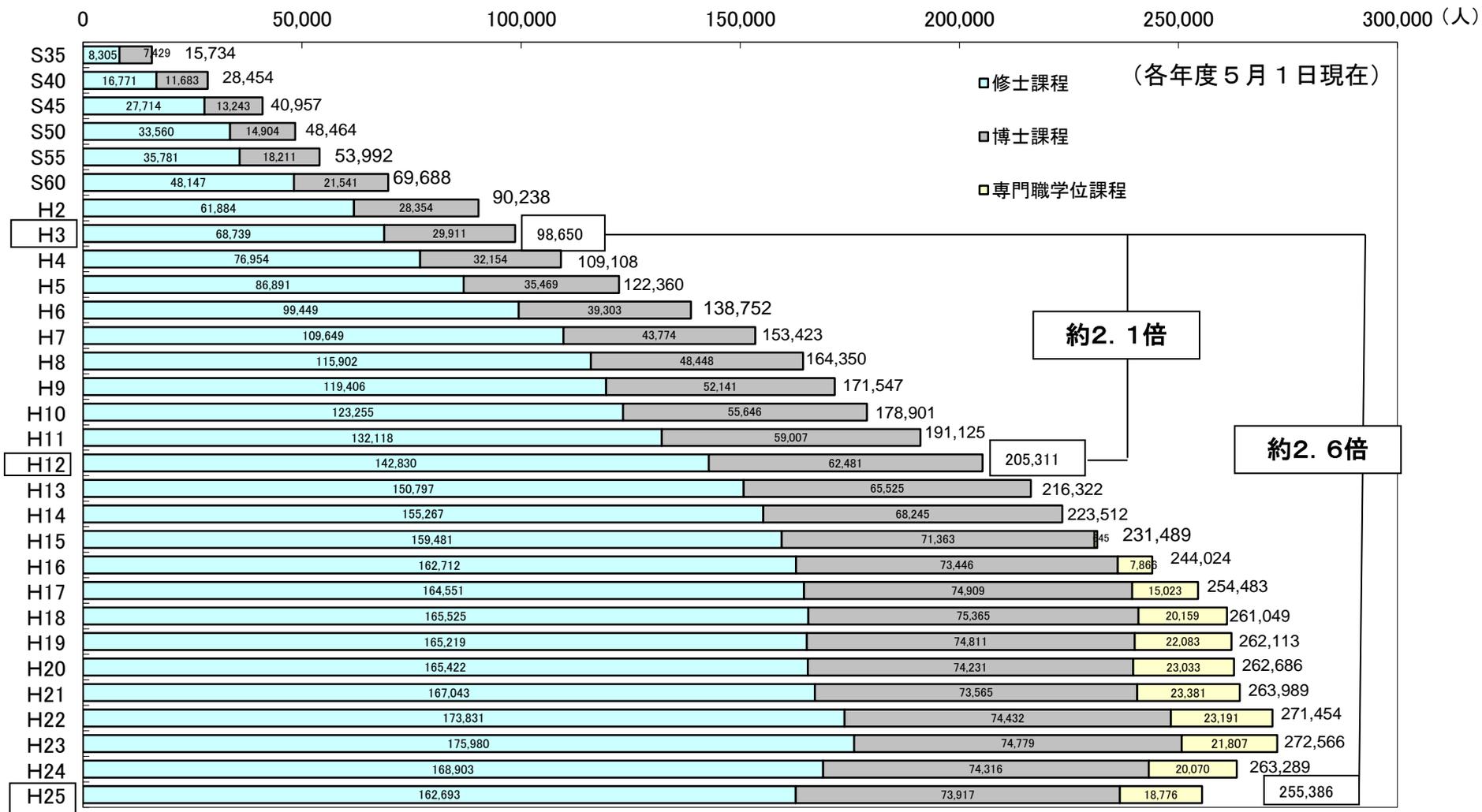
※ 特定目的別研究費は、大学等が内部で使用した研究費（支出額）のうち、科学技術基本計画を踏まえて、ライフサイエンス分野、情報通信分野、環境分野、物質・材料分野、ナノテクノロジー分野、エネルギー分野、宇宙開発分野、海洋開発分野に使用した研究費

2. 優れた研究者の育成と 流動化促進

2 - 1 . 大学院生の現状

図2-1-1 / 大学院在学者数の推移

○大学院在学者数は平成23年度をピークに修士課程、博士課程ともに減少。



※ 在学者数

「修士課程」：修士課程，区分制博士課程（前期2年課程）及び5年一貫制博士課程（1，2年次）

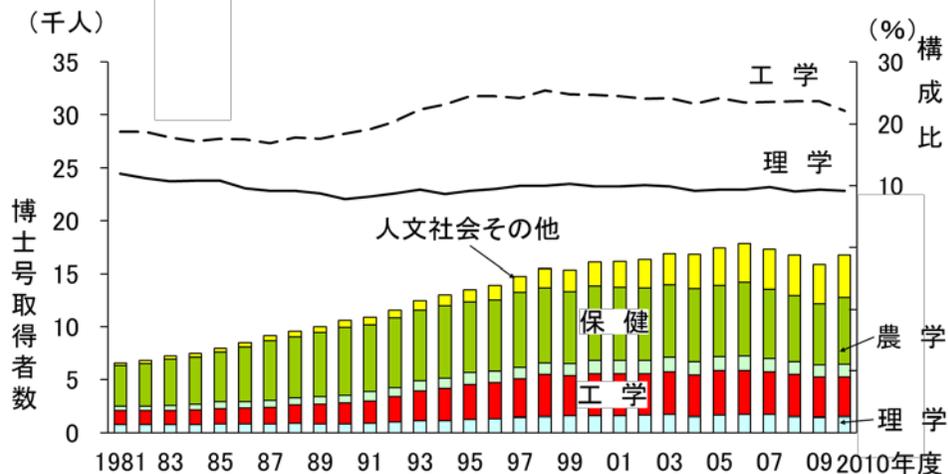
「博士課程」：区分制博士課程（後期3年課程），医・歯・薬学（4年制），医歯獣医学の博士課程及び5年一貫制博士課程（3～5年次）

通信教育を行う課程を除く

出典：文部科学省「学校基本調査」

図 2-1-2 / 我が国の分野別博士号取得者の推移、国際比較

- 我が国における博士号取得者数は、2006年をピークに減少傾向にあったが、2010年は増加した。
- 海外と比較し、我が国の人口100万人当たりの博士号取得者数は少ない。



(上図)

※「保健」とは、医学、歯学、薬学及び保健学である。

※「その他」には、教育、芸術、家政を含む。

(下図)

日本：当該年度の4月から翌年3月までの博士号取得者数を計上。

米国：当該年9月から始まる年度における博士号取得者数を計上。ここでいう博士号取得者は、“Digest of Education Statistics 2012”に掲載されている“Doctor's degrees”の数値から医学士や法学士といった第一職業専門学位の数値のうち、「法経」、「医・歯・薬・保健」、「その他」分野の数値を除いたものである。

ドイツ：当該年の冬学期及び翌年の夏学期における博士試験合格者数を計上。

フランス：当該年（暦年）における博士号（通算8年）の取得者数。理学、工学、農学は足したものを同時計上。

イギリス：当該年（暦年）における大学及び高等教育カレッジの上級学位取得者数を計上。

韓国：当該年度の3月から翌年2月までの博士号取得者数を計上。理学、工学、農学は足したものを同時計上。

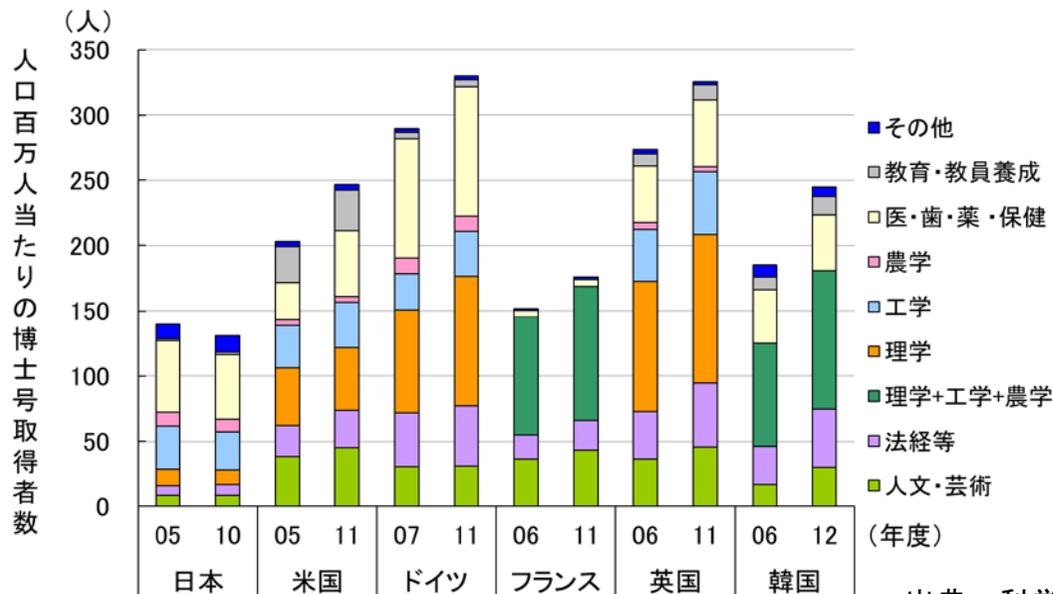
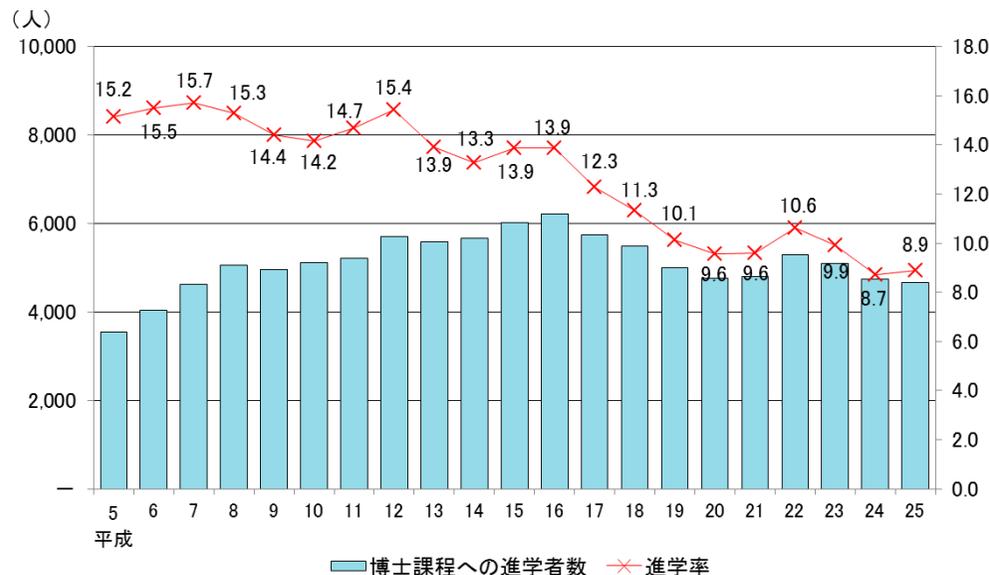


図 2 - 1 - 3 / 修士課程修了者の博士課程への進学者数及び進学率の推移

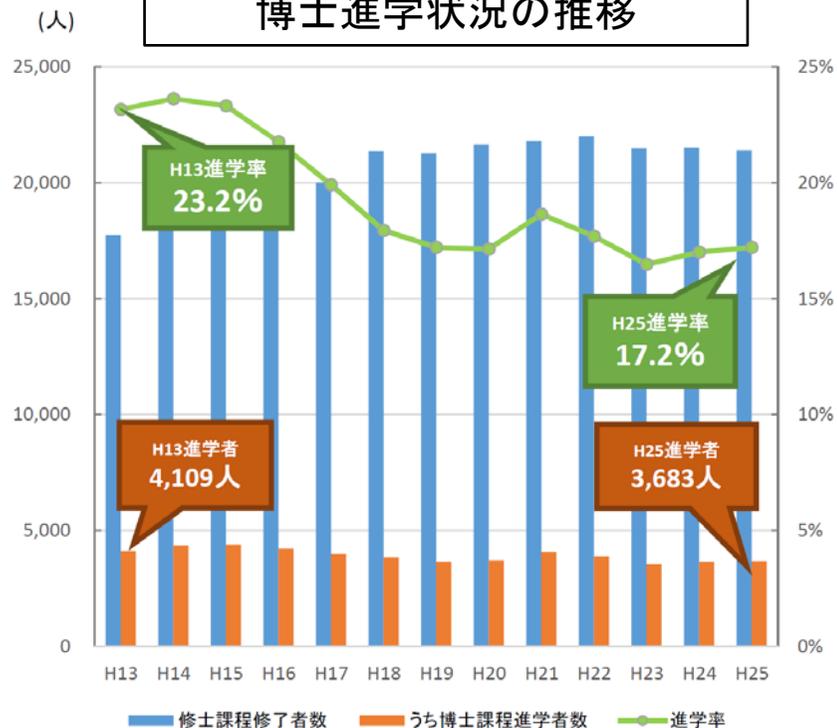
○修士課程の学生が博士課程への進学を敬遠する状況が生じている。

修士課程修了者（自然科学系）の博士課程への進学者数及び進学率の推移



出典：「学校基本調査」を基に文部科学省作成

RU11の修士課程修了者の博士進学状況の推移



※進学先は自大学の博士課程に限らない

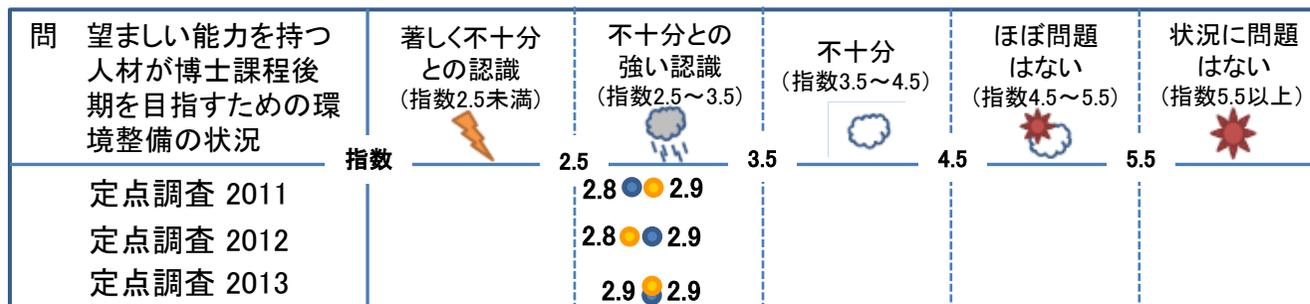
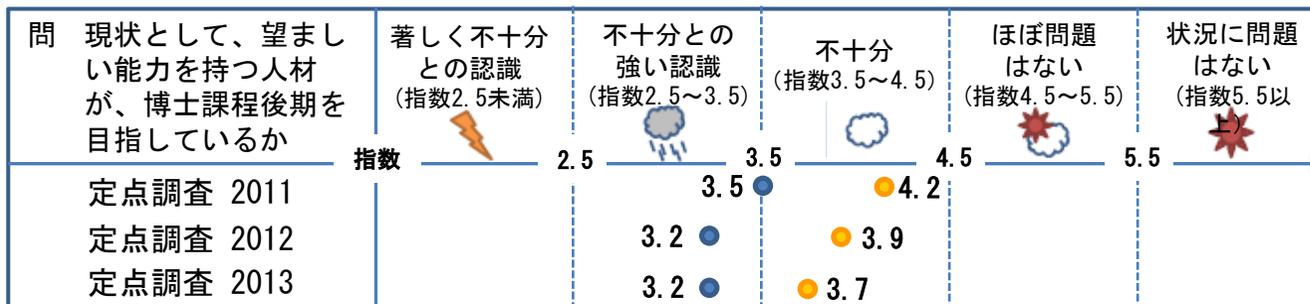
※RU11：研究及びこれを通じた高度な人材の育成に重点を置く研究大学のコンソーシアム

加盟大学は、北海道大学、東北大学、筑波大学、東京大学、東京工業大学、名古屋大学、京都大学、大阪大学、九州大学、慶應義塾大学、早稲田大学

出典：グローバル化時代における我が国の責務としての研究基盤の抜本的強化にむけて（提言）
（2014年8月 学術研究懇談会）

図 2-1-4 / 研究者を目指す若手人材の育成の状況

○現状において、望ましい能力を持つ人材が博士課程後期を目指していないという認識が大学において示されている。○また、望ましい能力を持つ人材が博士課程後期を目指すための環境整備については、十分ではないとの強い認識が示されている。

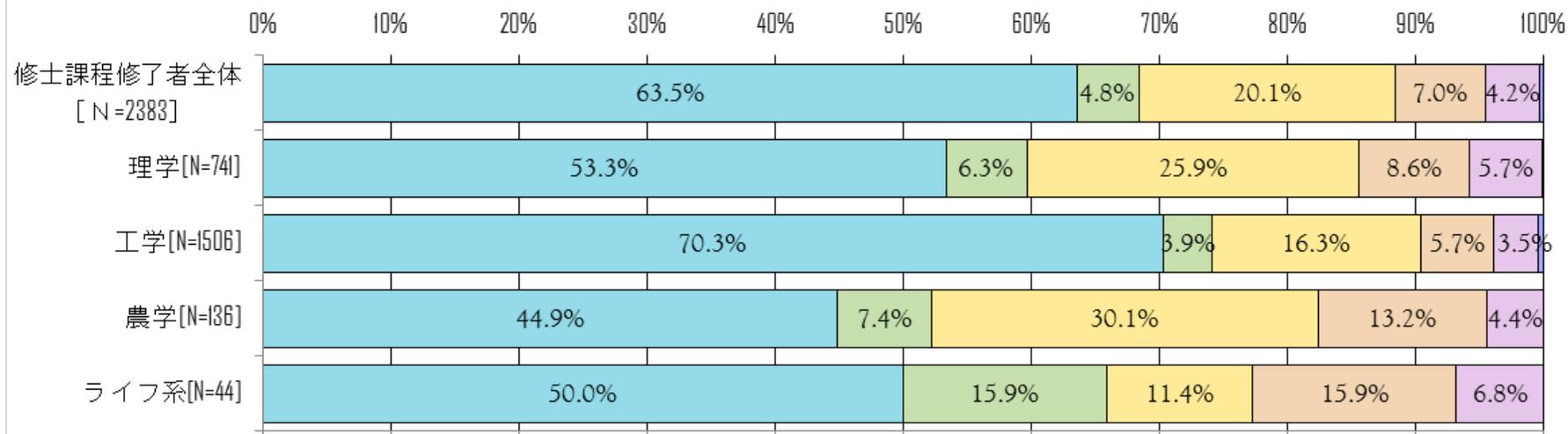


凡 ● 大学
例 ● 公的研究機関

出典：科学技術・学術政策研究所「科学技術の状況に係る総合的意識調査（NISTEP定点調査2013）」
NISTEP REPORT NO. 157（平成26年4月）を基に文部科学省作成

図 2-1-5 / 博士課程に進学しなかった理由

○博士課程へ進学しなかった理由について、「将来への不安」を挙げる者が多い。



- そもそも博士課程に進学しようと思わなかった
- 博士課程進学は考えたが、進学しなかった。博士課程での教育研究が魅力的ではなかったから。
- 博士課程進学は考えたが、進学しなかった。博士課程に進むと将来に不安があると思ったから。
- 博士課程進学は考えたが、進学しなかった。進学を断念せざる得ない理由（経済的理由、周囲の反対等）があったから。
- 博士課程進学は考えたが、進学しなかった。その他。
- 不明、無回答

※ 修士課程修了者全体の数値にライフ系は含めていない。

出典：内閣府「高度科学技術人材育成強化策検討のための基礎的調査」（平成22年3月）

図 2-1-6 / 博士課程進学を検討に重要な項目

○博士進学を検討する際、進学を考えるための重要な条件として、経済的支援の拡充と民間企業による博士課程修了者の雇用増加が多く選択されている。

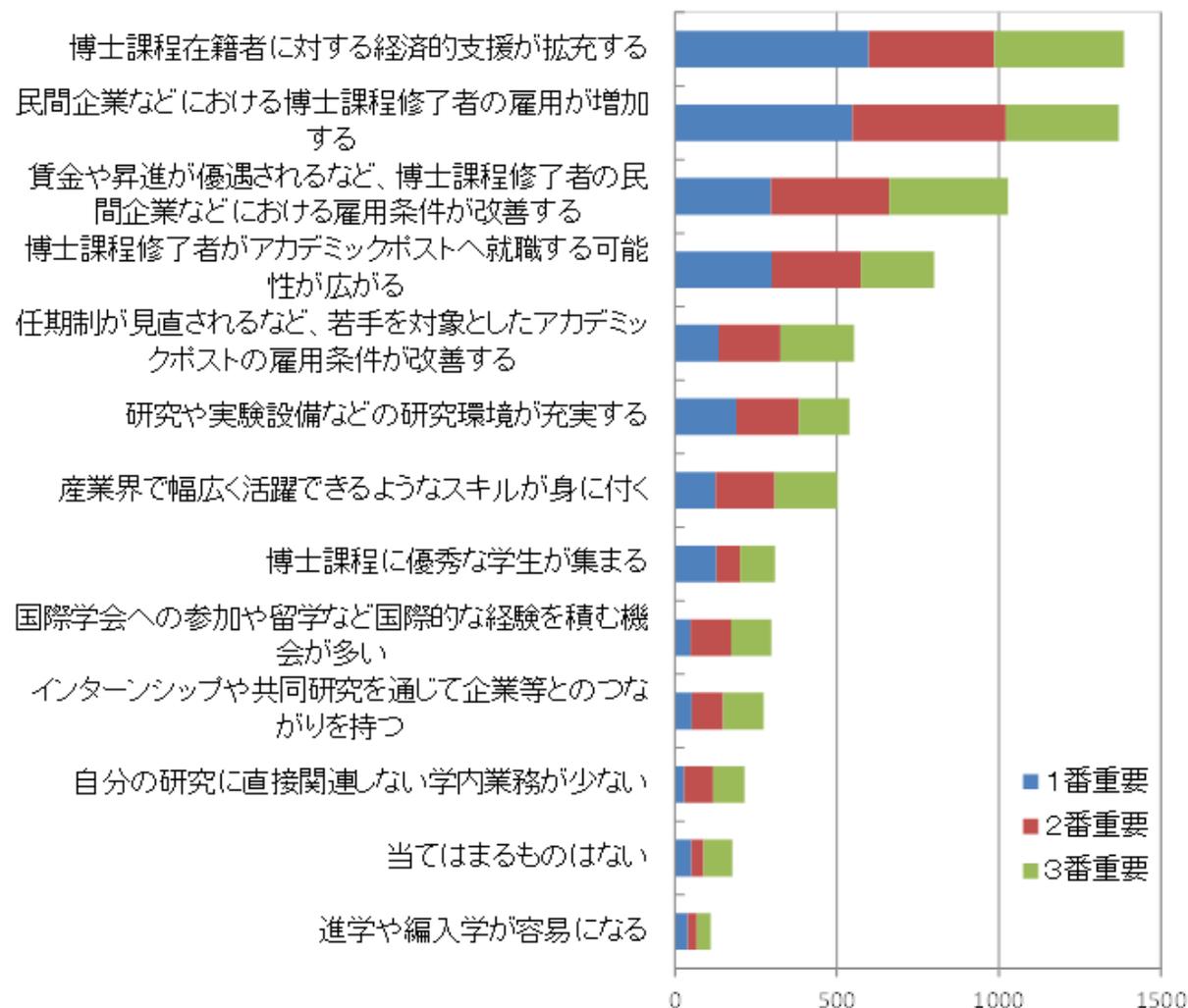
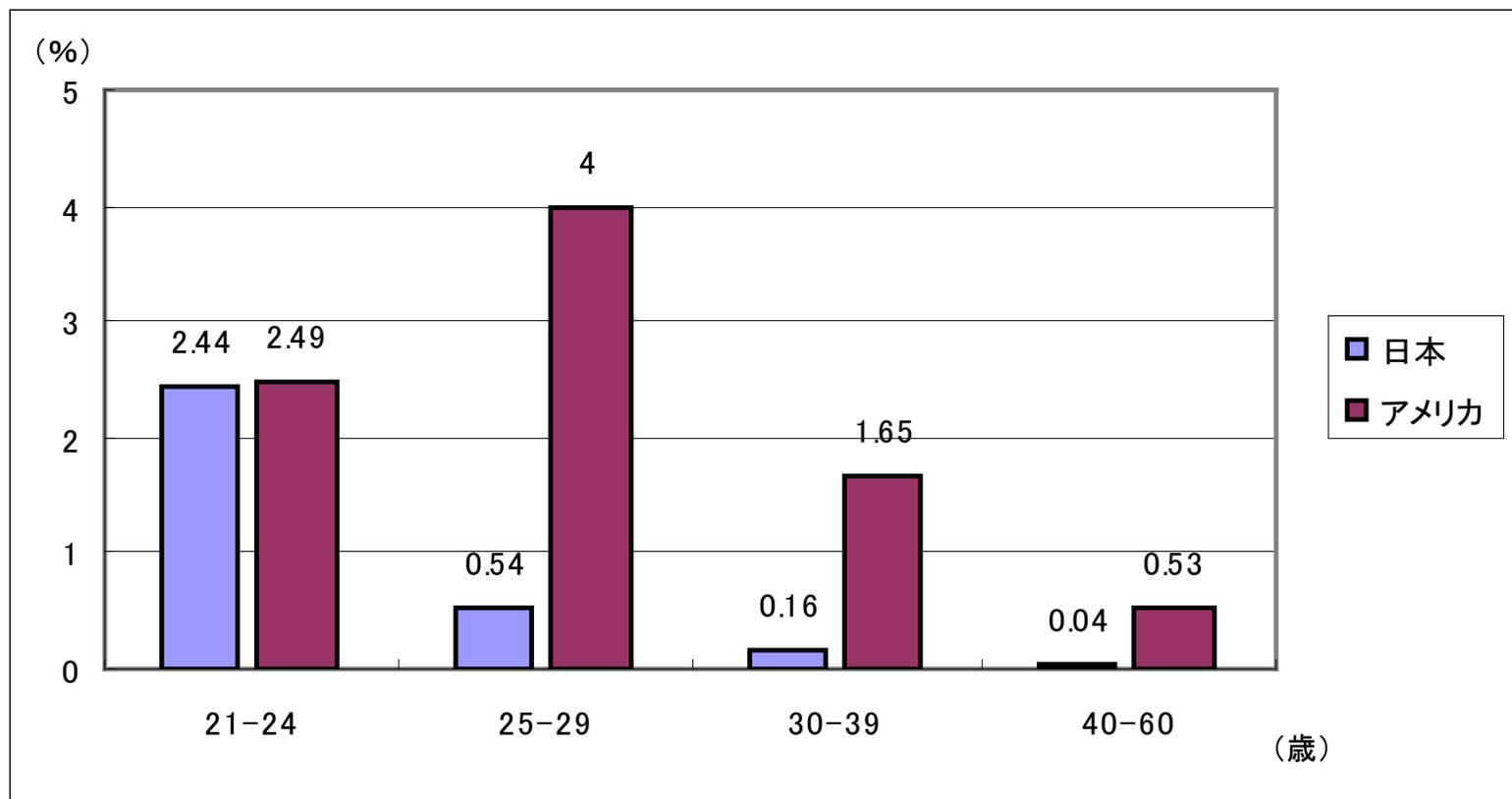


図 2-1-7 / 日米の年齢別大学院就学率

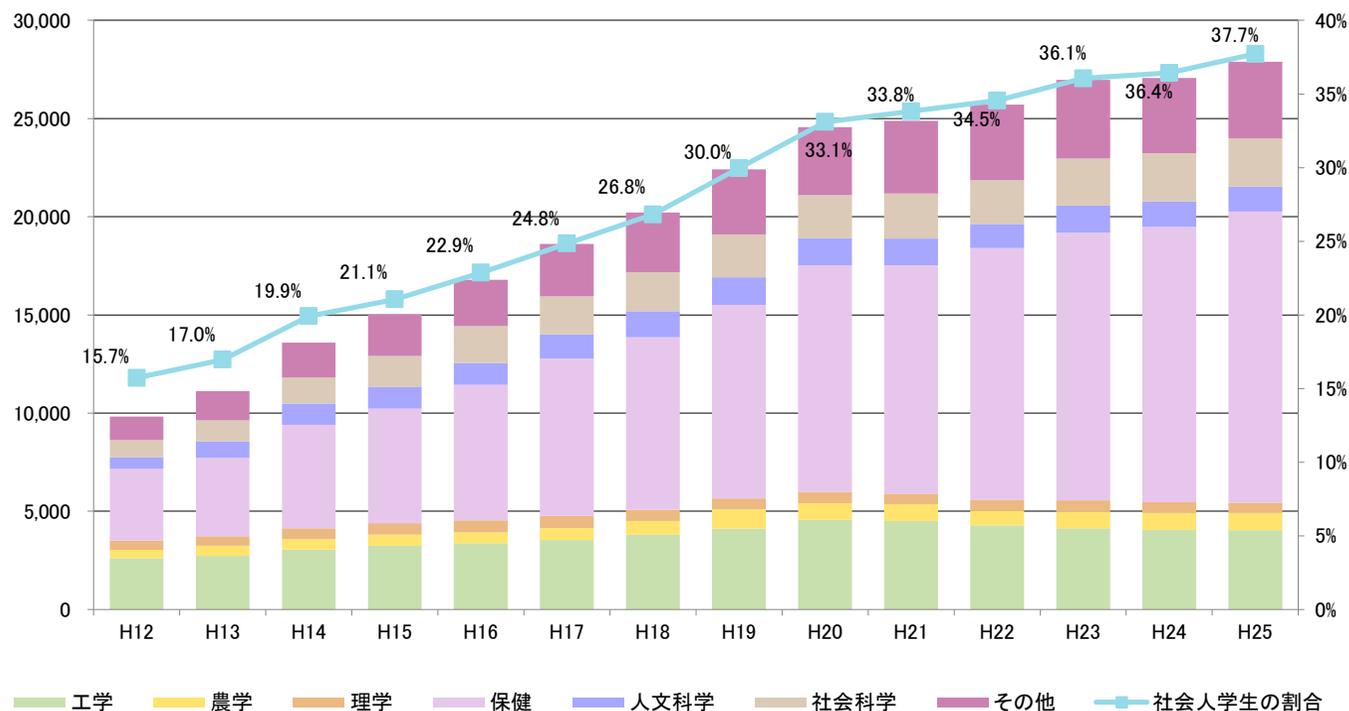
○米国と比較して我が国は、社会人学生も含まれる25歳以上の大学院就学率が低い。



※アメリカは、40-64歳

図 2-1-8 / 博士課程に在籍する分野別の社会人学生数

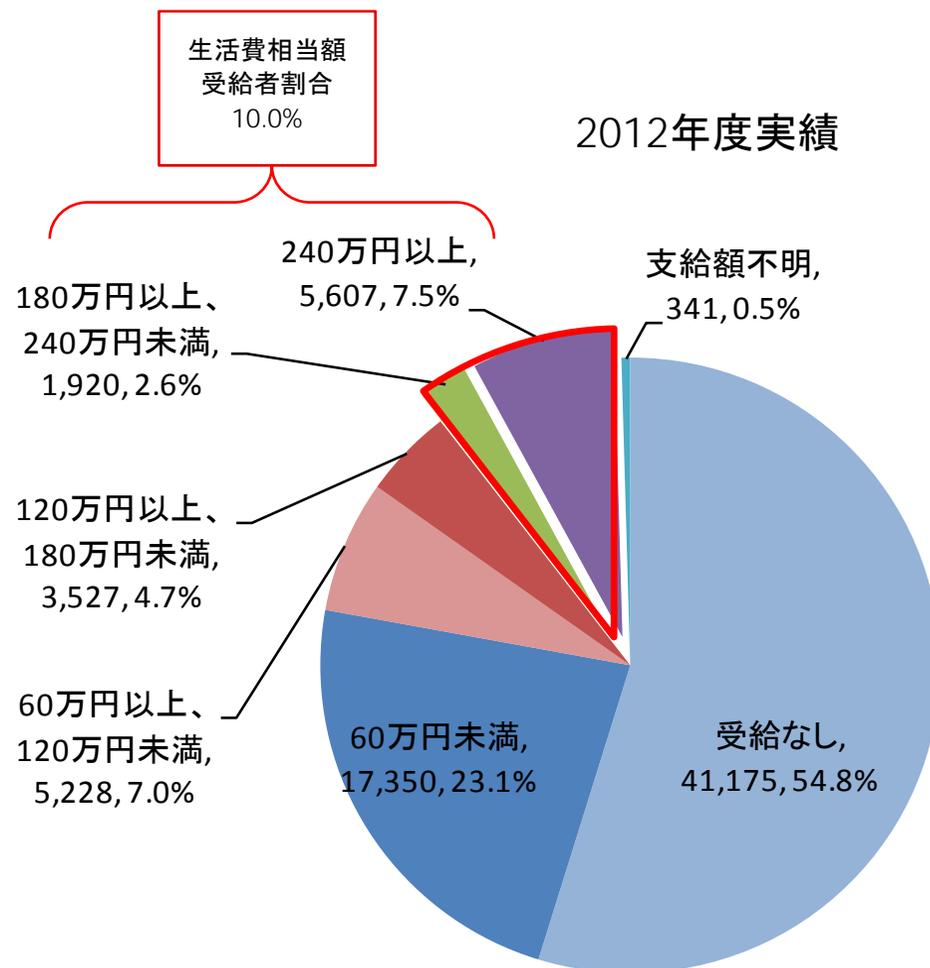
○博士課程に在籍する社会人学生は大きく増加しているが、その大半は保健分野の学生。工学分野の学生は、平成20年度をピークに減少。



出典：「学校基本調査」を基に文部科学省作成

図 2-1-9 / 博士課程学生の経済的支援の状況（受給額別）

○2012年度時点で、生活費相当額（年間180万円以上）の経済的支援の受給者は、博士課程（後期）学生全体の10.0%で、科学技術基本計画に掲げる目標値（2割）は未達成。



※ 受給額の中には、授業料減免措置を含む。

※ 調査で回答から漏れていた特別研究員(DC)の受給者を、年間受給額が240万円と仮定して盛り込んでいる。

出典：平成25年度文部科学省先導的大学改革推進委託事業

「博士課程学生の経済的支援状況と進路実態に係る調査研究」(平成26年5月 三菱UFJリサーチ&コンサルティング)

図 2-1-10 / 米国における博士課程学生に対する経済的支援の状況（分野別、平成19～20年度）

	ローンを含む 財政支援全体		うちローン	
	割合	平均受給額 (ドル)	割合	平均受給額 (ドル)
Humanities	82.1%	21,500	25.7%	16,600
Social/ behavioral sciences	88.6%	26,000	47.9%	21,300
Life and physical sciences	89.8%	25,600	15.2%	15,700
Engineering/ computer science/ mathematics	92.8%	25,200	16.4%	20,000
Education	73.0%	17,300	39.1%	17,200
Business/ management	84.8%	18,700	42.6%	19,100
Other/ undeclared	85.7%	25,200	40.0%	23,500
合計	85.9%	23,800	31.8%	20,300

図 2-1-1-1 / 学生に対する経済的支援の全体像 (博士課程)

大学院博士課程

学生数: 7.4万人

(国立) 学生数: 5.1万人
(公立) 学生数: 0.6万人
(私立) 学生数: 1.8万人
(H24学校基本調査)

* () は全学生に占める対象者の割合

奨学金

(独)日本学生支援機構奨学金 貸与総人数: 1.2万人(15.5%) / 貸与総額: 146億円 (H24年実績)

●無利子奨学金事業: 1.1万人(14.3%) / 貸与総額: 135億円

1人当たり月額: 10.5万円

●有利子奨学金事業: 0.1万人(1.2%) / 貸与総額: 11億円

1人当たり月額: 10.6万円

●業績優秀者返還免除(H24実績) 0.1万人/31億円

1人当たり243万円

給与

●ティーチング・アシスタント(TA) 全体数: 1.5万人(20.6%) (H23実績)

・国立大学: 1.1万人(21.1%)
・公立大学: 0.1万人(18.2%)
・私立大学: 0.4万人(19.7%)

1人当たり月額: 0.8万円 (H23大学院活動状況調査)

●リサーチ・アシスタント(RA) 全体数: 1.3万人(17.5%) (H23実績)

・国立大学: 1.1万人(21.9%)
・公立大学: 0.03万人(7.1%)
・私立大学: 0.14万人(7.5%)

1人当たり月額: 7.5万円 (H23大学院活動状況調査)

●フェローシップ(日本学術振興会特別研究員事業(DC)) 対象人数0.46万人(6.2%)/110億円(H25予算)

1人当たり月額20万円

授業料減免等

授業料減免

●国立大学 3.3万人 / 72億円(H25実績)

※延べ人数(文部科学省調べ)

1人当たり月額

・全額免除の場合: 4.5万円
・半額免除の場合: 2.2万円

●公立大学 0.05万人 / 1.6億円(H24実績)

※実人数(文部科学省調べ)

1人当たり月額 2.7万円

●私立大学 0.05万人 / 2億円

※延べ人数(推計値)(日本私立学校振興・共済事業団調べ実績とH24学校基本調査より推計)

1人当たり月額 2.8万円

[参考]

博士全体延べ数: 7.7万人

民間団体

民間団体等(公益法人・学校等)奨学金(平成22年奨学事業に関する実態調査(JASSO))

●大学院 2.1万人/97億円

1人当たり 月額 3.8万円

2-2. ポストドクターの現状

図 2-2-1 / 若手研究者（ポストドクター）の著者全体と筆頭著者に占める割合（大学等）

○ポストドクターが筆頭著者となる割合に関しては、日本の場合、通常論文で9.5%、被引用数トップ1%論文で20.5%、米国の場合、通常論文で19.4%、トップ1%論文で28.4%となっている。日米ともに、注目度が高い論文において、ポストドクターが筆頭著者となる割合が高く、ポストドクターは研究活動で大きな成果を出している。

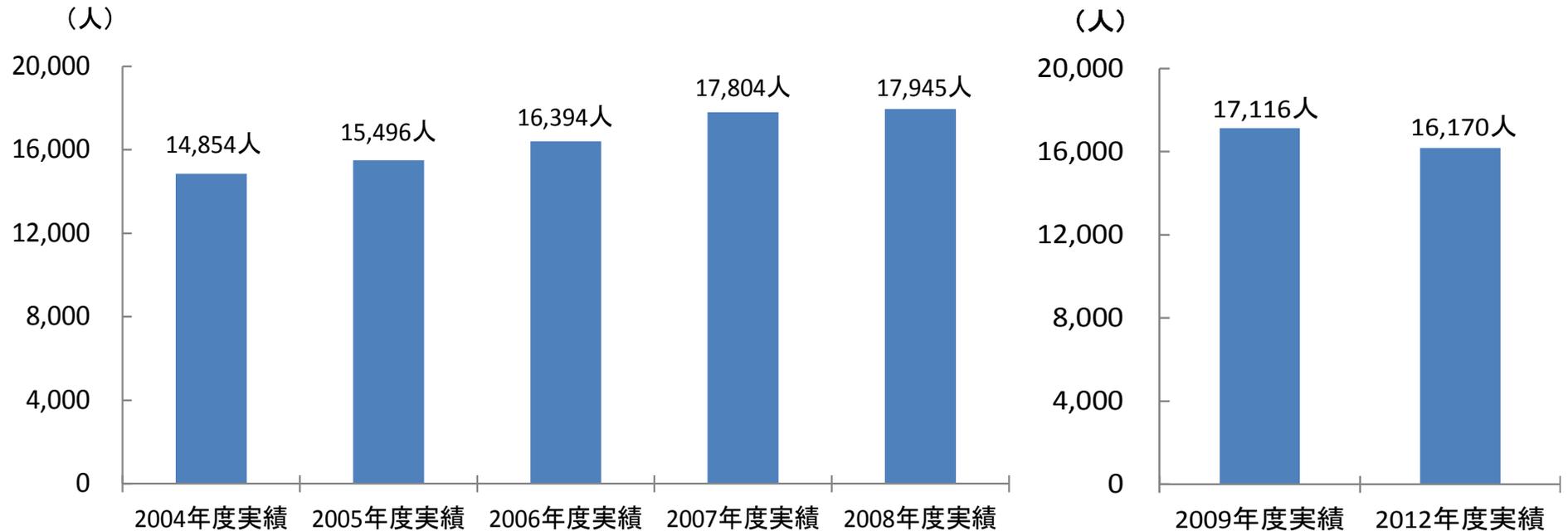
		日本		米国	
		通常論文	トップ1%論文	通常論文	トップ1%論文
著者全体 (自然科学)	調査対象論文数	1,075	384	897	475
	若手研究者	26.6%	26.6%	33.0%	34.3%
	学生	20.2%	15.3%	19.4%	16.7%
	ポストドクター	6.4%	11.3%	13.5%	17.6%
筆頭著者 (自然科学)	調査対象論文数	819	268	572	257
	若手研究者	35.8%	39.6%	51.2%	51.4%
	学生	26.3%	19.0%	31.8%	23.0%
	ポストドクター	9.5%	20.5%	19.4%	28.4%

※著者数が2名以上の調査対象論文を分析対象としている。筆頭著者の分析については、著者が貢献度の順で記載されている調査対象論文のみを集計対象としている。

出典：科学技術・学術政策研究所「科学研究への若手研究者の参加と貢献-日米の科学者を対象とした大規模調査を用いた実証研究-」
DISCUSSION PAPER No. 103（平成25年11月）

図 2-2-2 / ポストドクター等の人数経年変化

○2009年度と比較して、2012年度のポストドクター等の人数が減少。



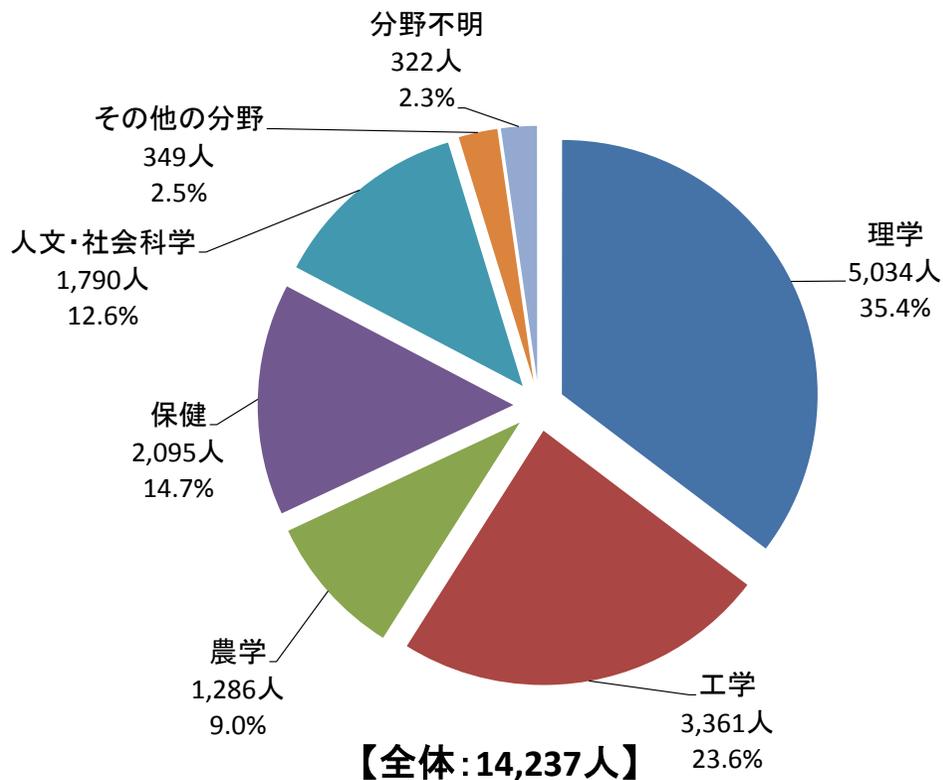
※ 2008年度実績以前と2009年度実績以降のポストドクター等の延べ人数は、調査方法を変更したため厳密に比較することはできない

出典：科学技術・学術政策研究所「ポストドクター等の雇用・進路に関する調査
—大学・公的研究機関への全数調査（2012年度実績）—
を基に文部科学省作成

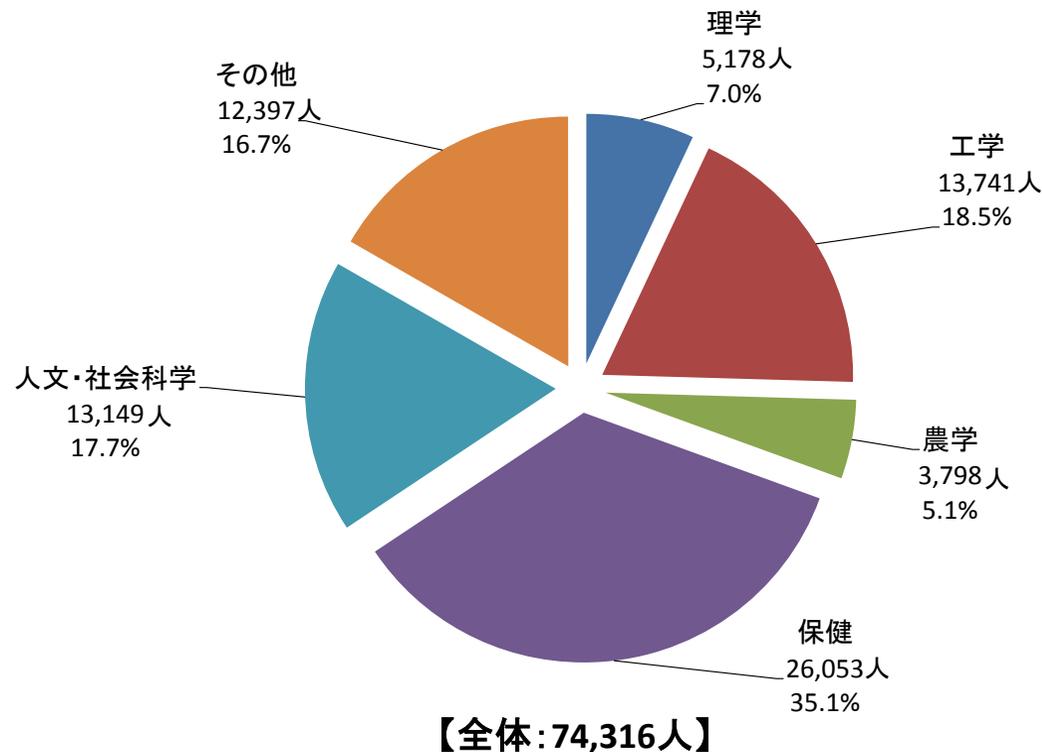
図 2-2-3 / ポストドクター等、博士課程学生の分野別内訳

○ポストドクター等の分野は、35%が理学、24%が工学となっている。一方、博士課程学生の分野は、35%が保健、19%が工学となっている。

ポストドクター等の分野内訳
(2013年1月在籍者)



博士課程学生の分野内訳
(2012年5月1日在籍者)

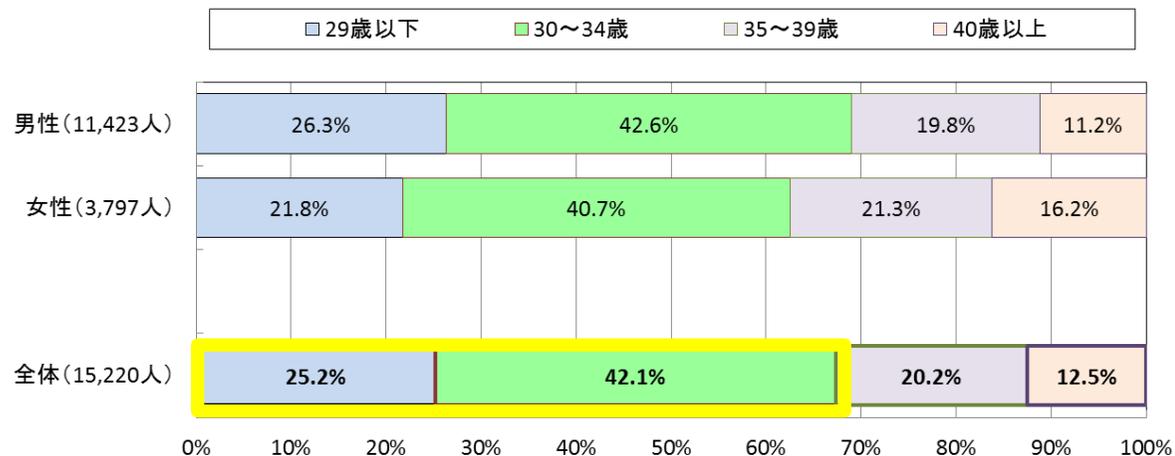


出典：科学技術・学術政策研究所「ポストドクター等の雇用・進路に関する調査
—大学・公的研究機関への全数調査（2012年度実績）—」
を基に文部科学省作成

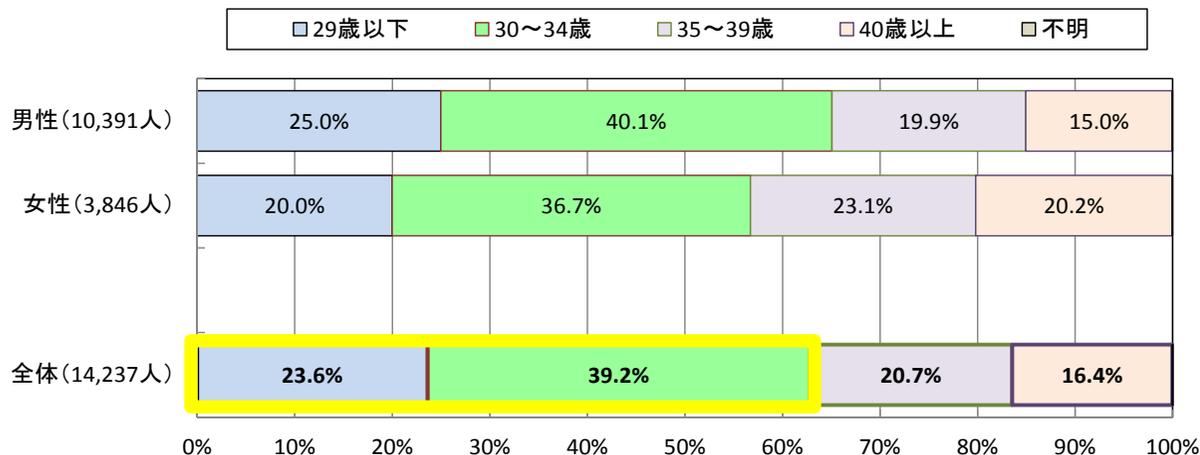
図 2-2-4 / ポストドクター等の男女別年齢構成 (2009年11月在籍者、2013年1月在籍者)

- ポストドクター等は、30～34歳の割合が最も高く、39%を占める (2013年1月在籍者)。
- 34歳以下のポストドクター等の割合が男女共に減少しており、高年齢化が進んでいる。

2009年11月在籍者



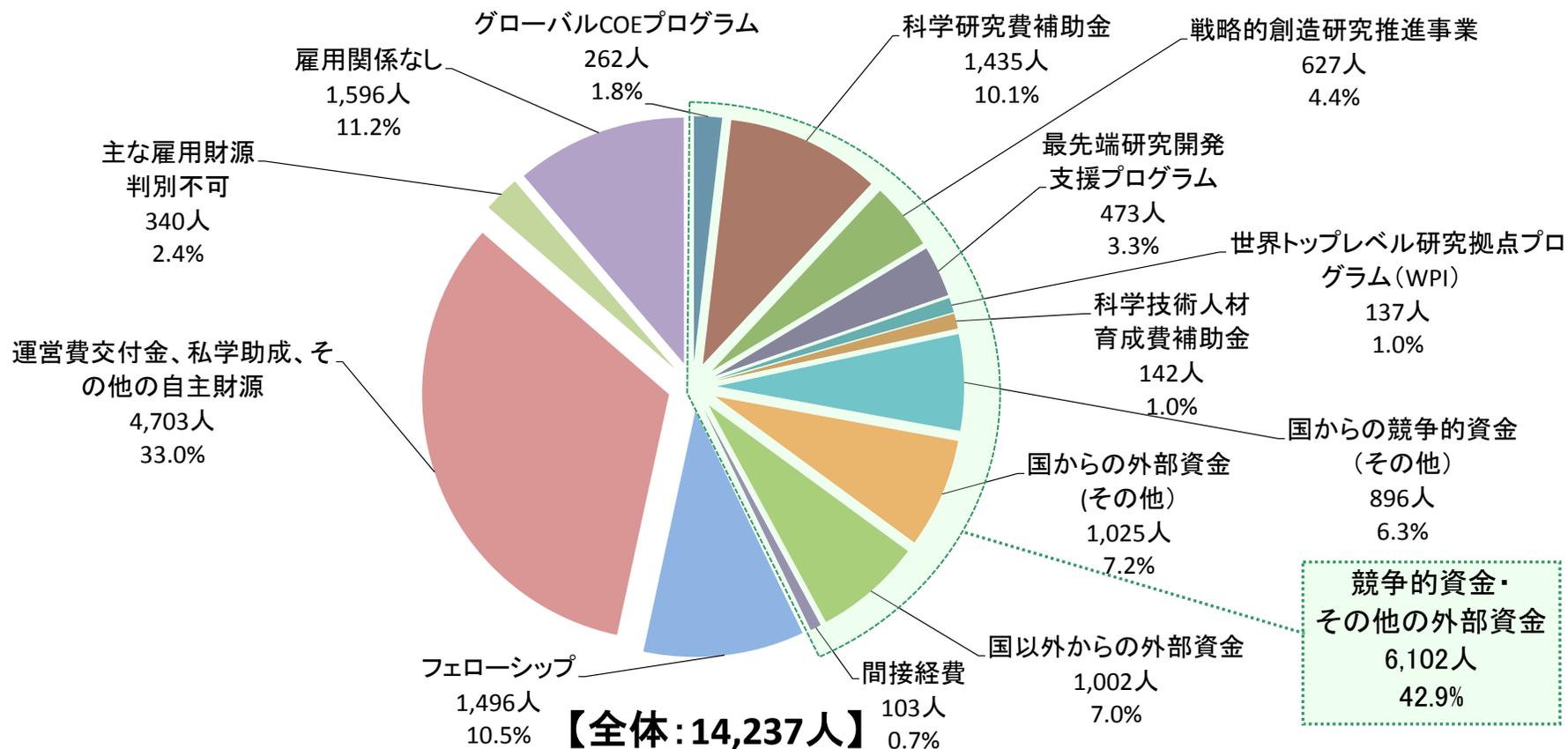
2013年1月在籍者



出典：科学技術・学術政策研究所「ポストドクター等の雇用・進路に関する調査－大学・公的研究機関への全数調査（2009年度実績、2012年度実績）－」

図 2-2-5 / ポストドクター等の主な雇用財源 (2013年1月在籍者)

○ポストドクター等の雇用財源の約半分 (42.9%) は、競争的資金等の外部資金である。

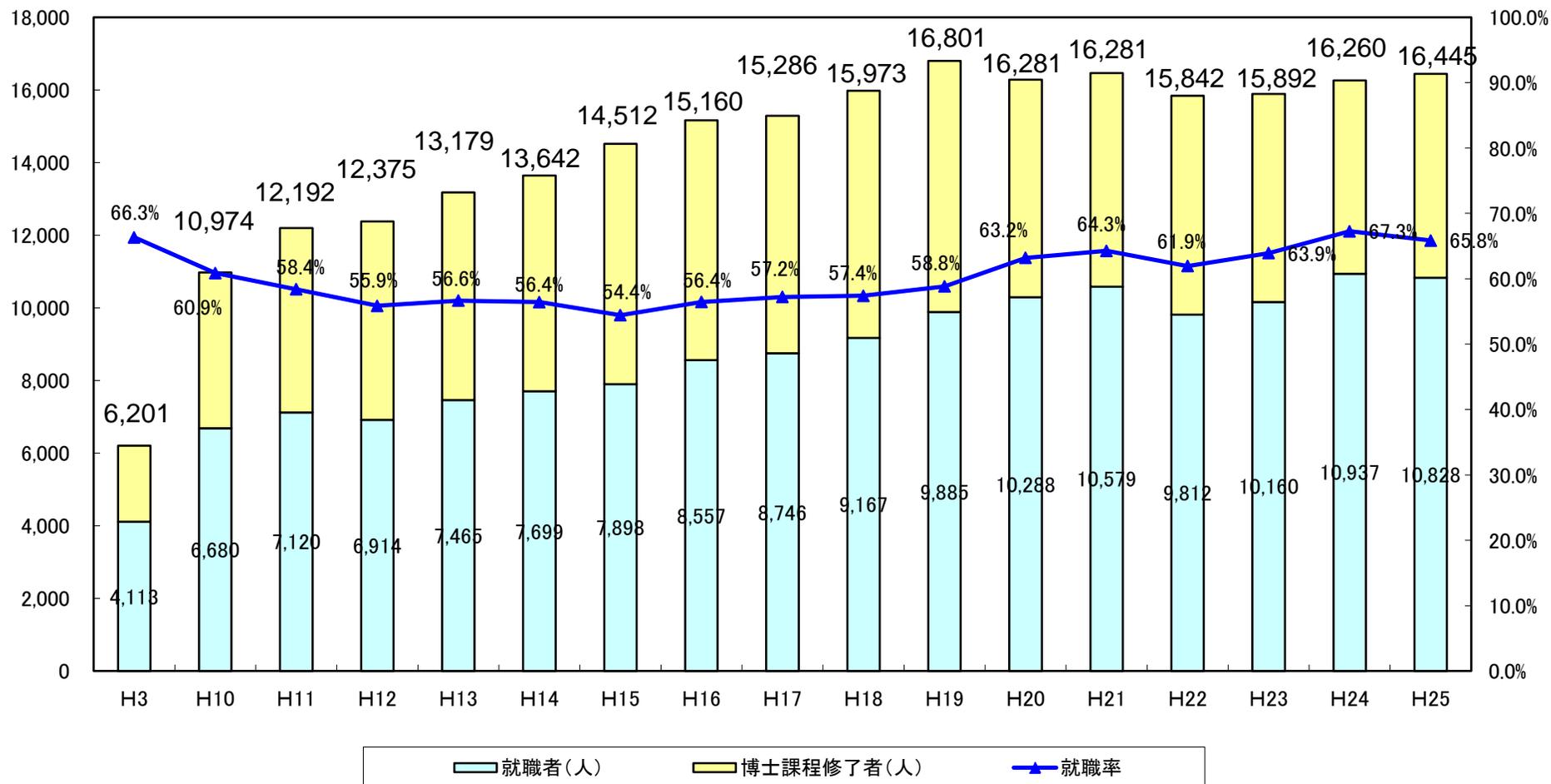


出典：科学技術・学術政策研究所「ポストドクター等の雇用・進路に関する調査—大学・公的研究機関への全数調査(2012年度実績)—」

2-3. 博士課程修了者のキャリアパス

図 2-3-1 / 博士課程修了者数及び就職者数の推移（全体）

○博士課程修了者就職率は、漸増傾向にあり、平成25年度で約7割（平成25年度65.8%）。

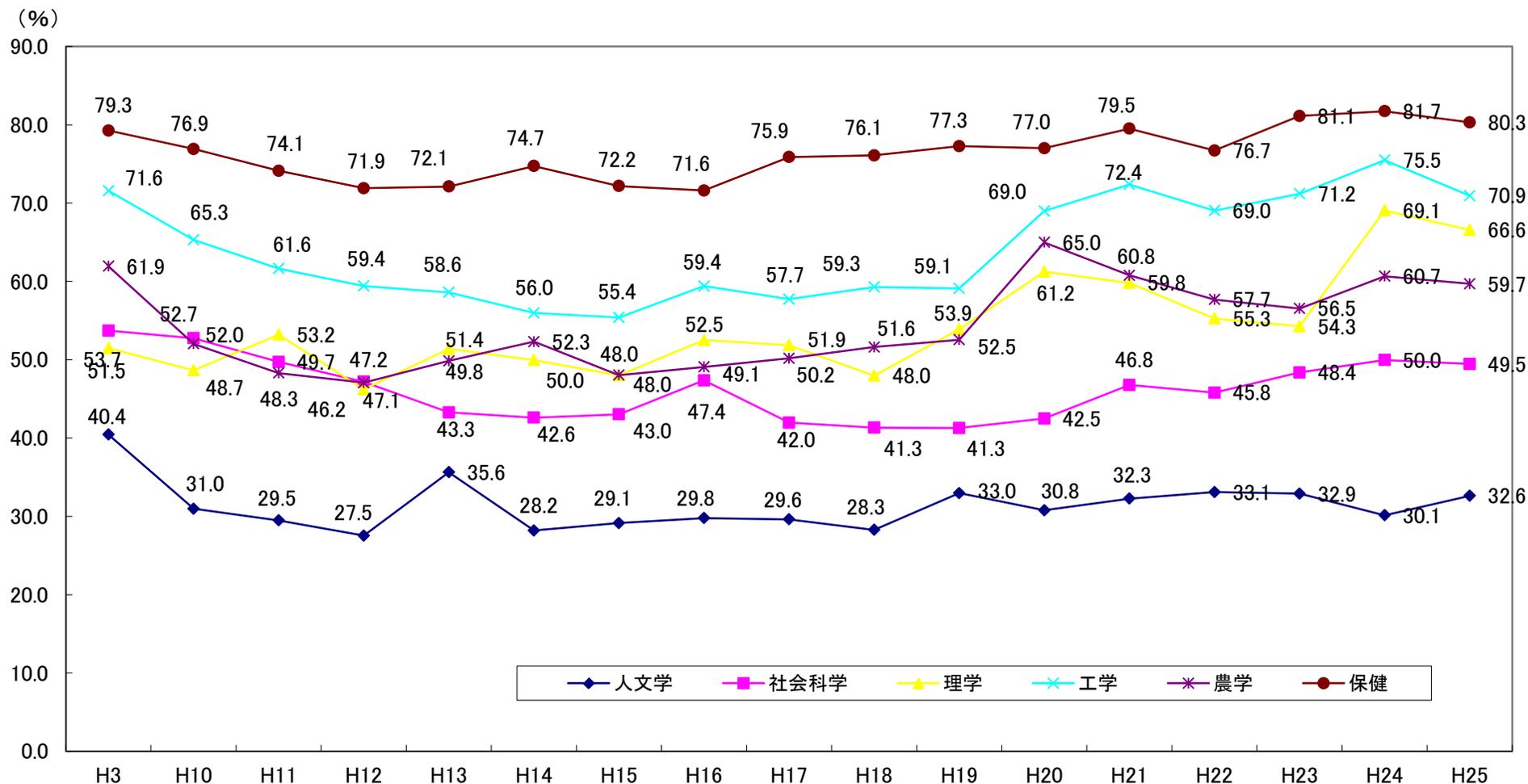


※ 博士課程修了者には、所定の単位を修得し、学位を取得せずに満期退学した者を含む
 ※ 就職者とは、給料、賃金、報酬、その他の経常的な収入を目的とする仕事に就いた者をいう

出典：文部科学省「学校基本調査」

図 2-3-2 / 博士課程修了者の就職率の推移 (分野別)

○博士課程修了者の就職率は、分野ごとに差がある。



※「教育」、「芸術」、「家政」、「その他」分野は修了者数が少ないことから省略

出典：文部科学省「学校基本調査」

図2-3-3 / 博士課程修了者の雇用形態別の進路状況（学生種別・専攻分野別、11月時点）

- 博士課程修了者のうち、外国人学生の就職率が低い。
- 博士課程修了者の就職者の割合は、分野ごとに差があり、人文科学等で低い。

平成24年度博士課程修了者の進路状況
（11月時点）【学生種別】

平成24年度博士課程修了者の進路状況
（11月時点）【専攻分野別】

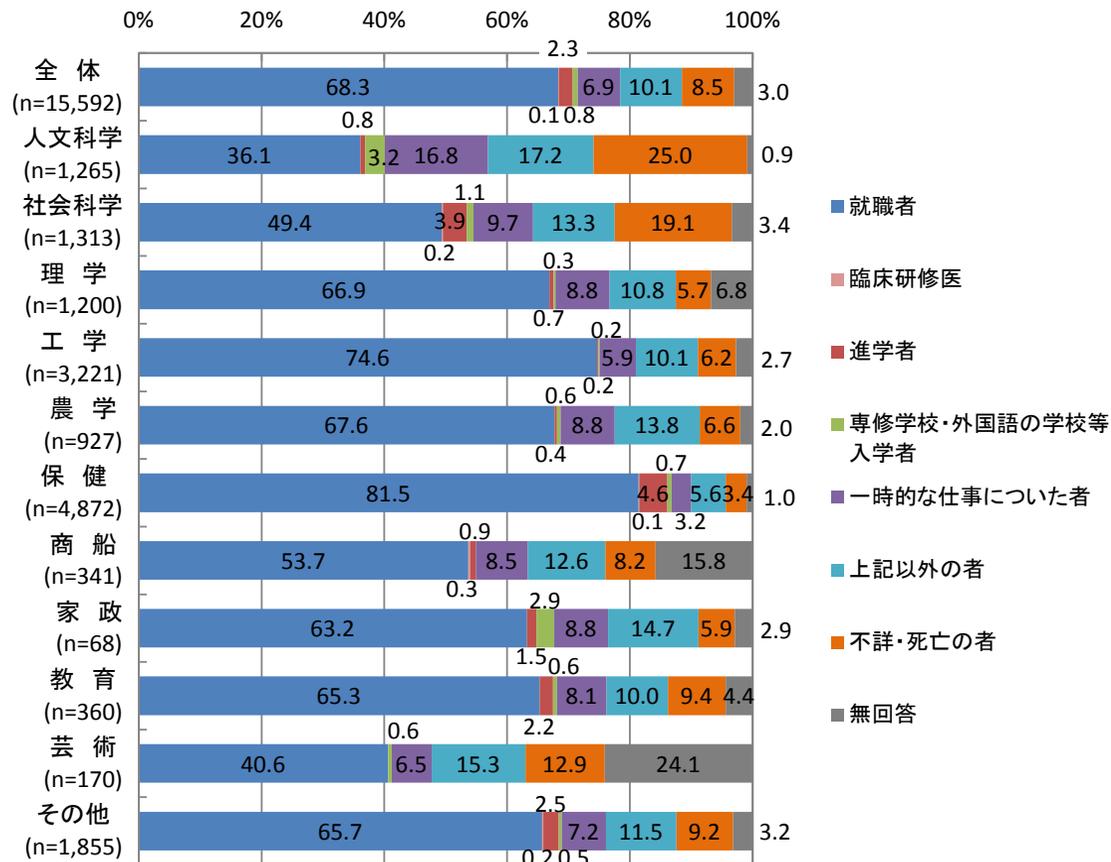
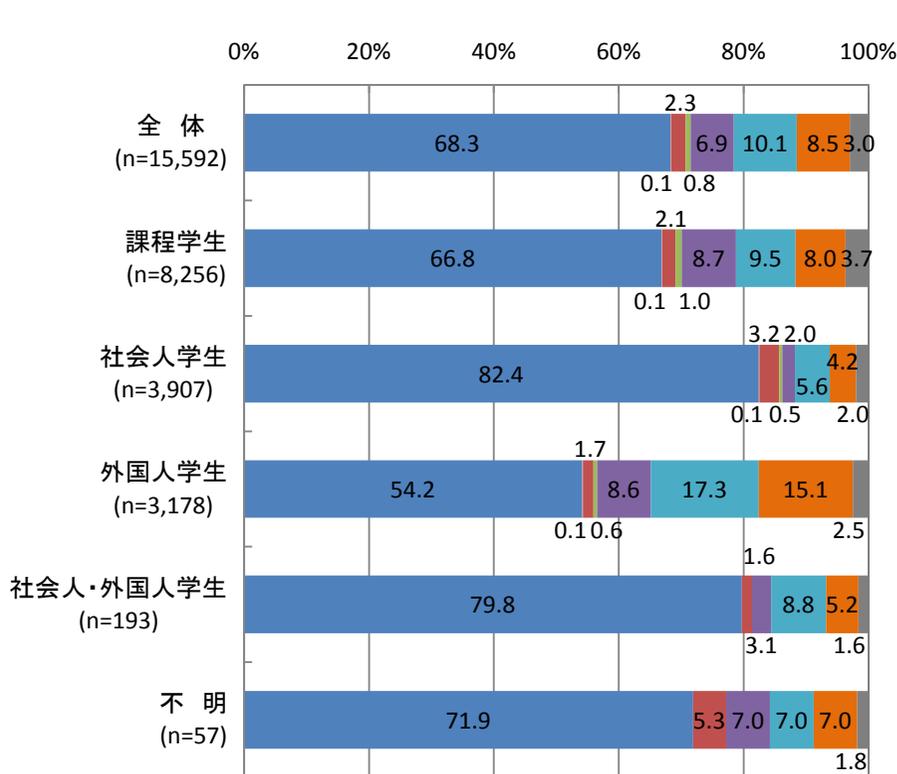
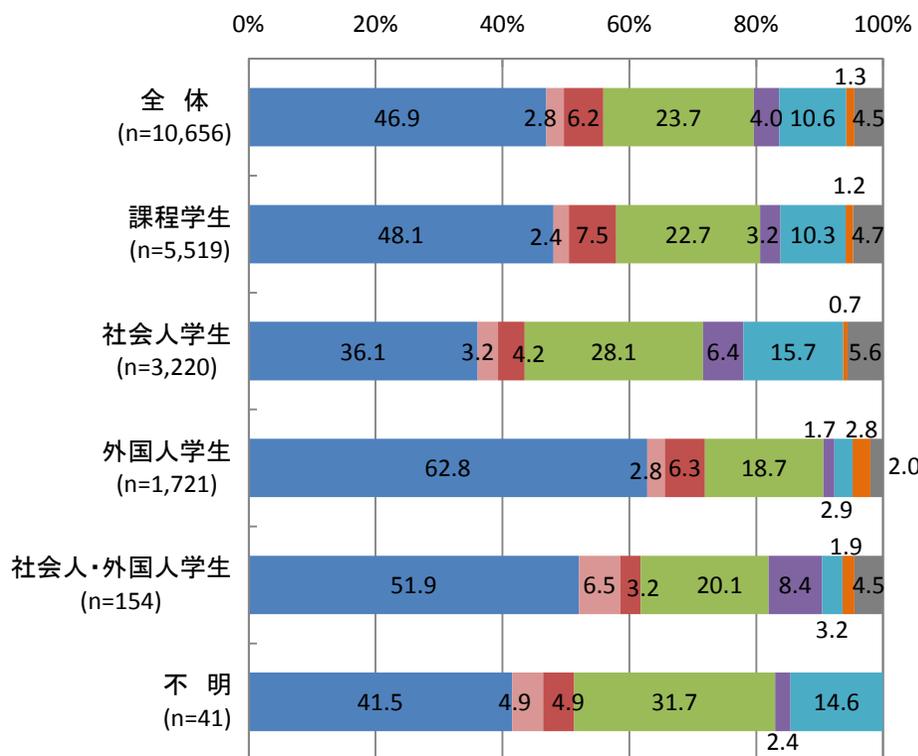


図 2-3-4 / 博士課程修了者の進路の所属先（学生種別・専攻分野別）

○修了者の所属先の約半数が、教育機関や公的研究機関である。民間企業への就職者の割合が低い分野として、人文科学、社会科学、保健などが挙げられる。

平成24年度博士課程修了者の所属先 (11月時点) 【学生種別】



平成24年度博士課程修了者の所属先 (11月時点) 【専攻分野別】

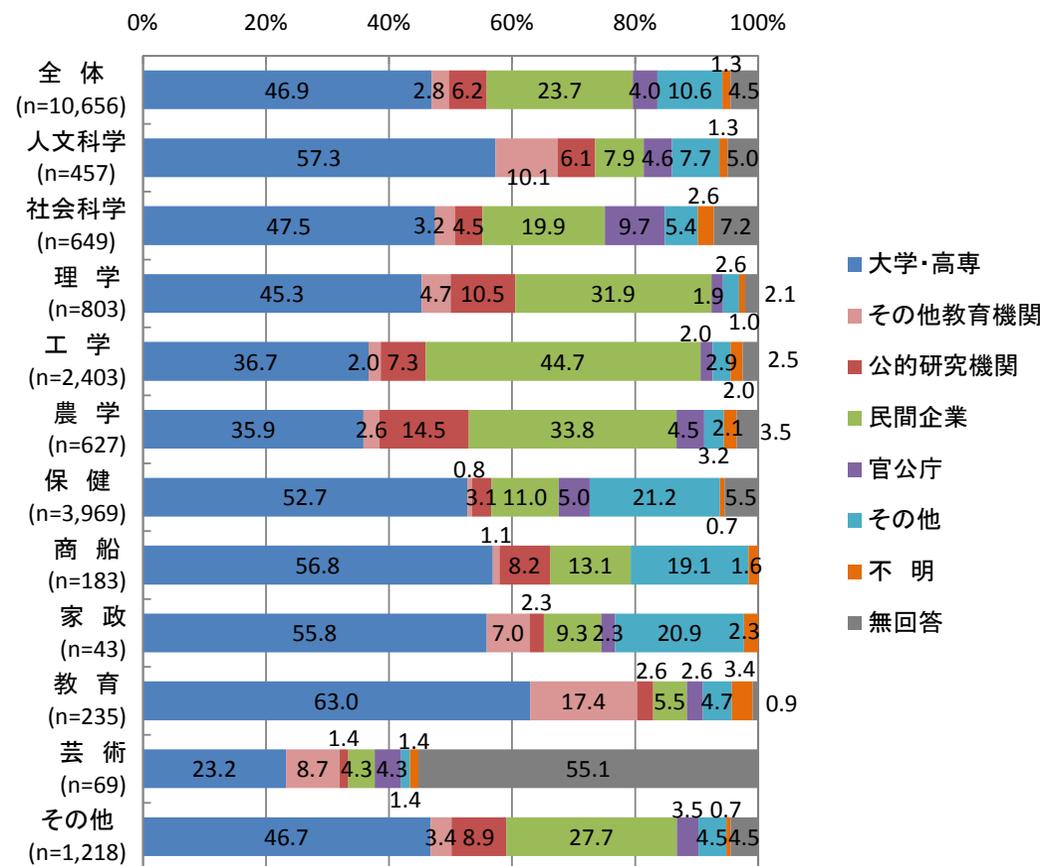
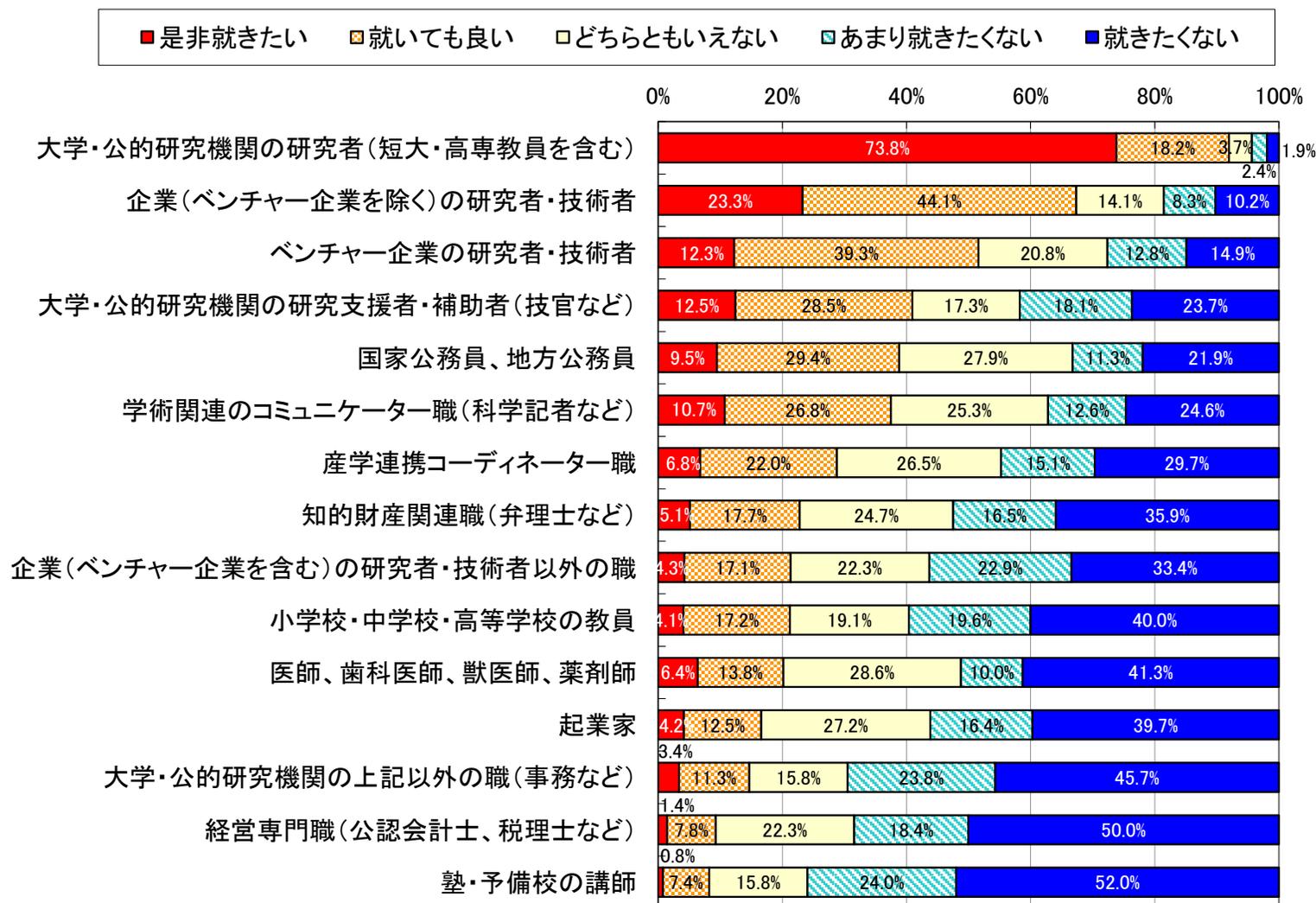


図 2-3-5 / ポストドクター等の職業別就職意欲

○ポストドクター等は、大学・公的研究機関の研究職を志向する割合が最も高く、他の職業を積極的に志向する傾向は見られない。

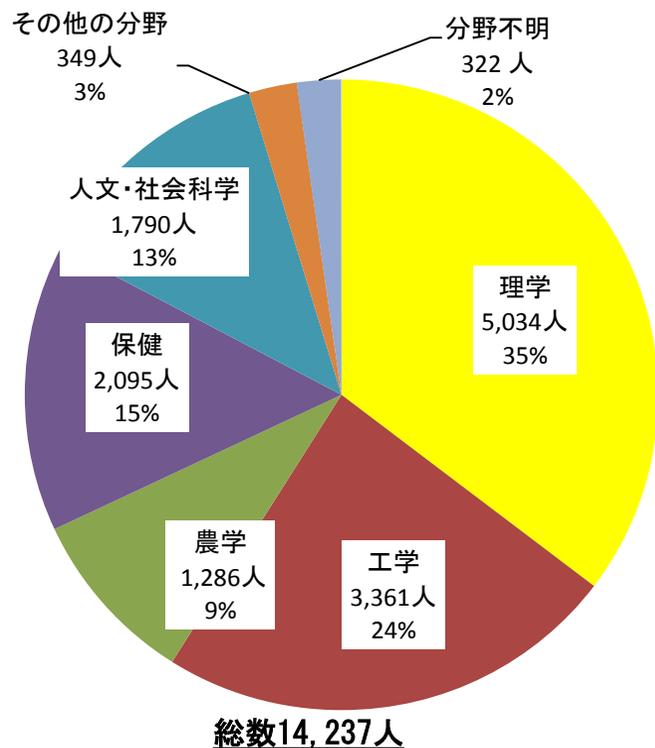


出典：科学技術政策研究所「ポストドクター等のキャリア選択に関する分析」, 調査資料-161, 2008

図 2-3-6 / 企業とポストドクター等の研究者の分野別人数の比較

○ポストドクター等の専門分野は、理学が35%と最も多く、次いで工学が24%、農学が9%を占めている。一方、企業の研究者は、工学が72%と大半を占め、理学は21%、農学は3%となりギャップが生じている。

ポストドクター等の分野別構成比
(2013年1月在籍者)



企業の研究者の分野別構成比
(平成24年度)

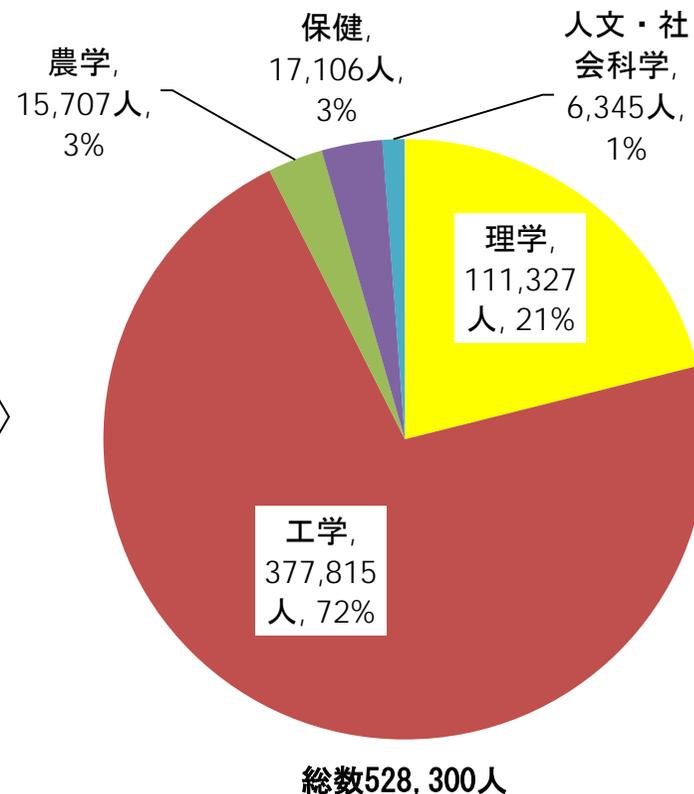
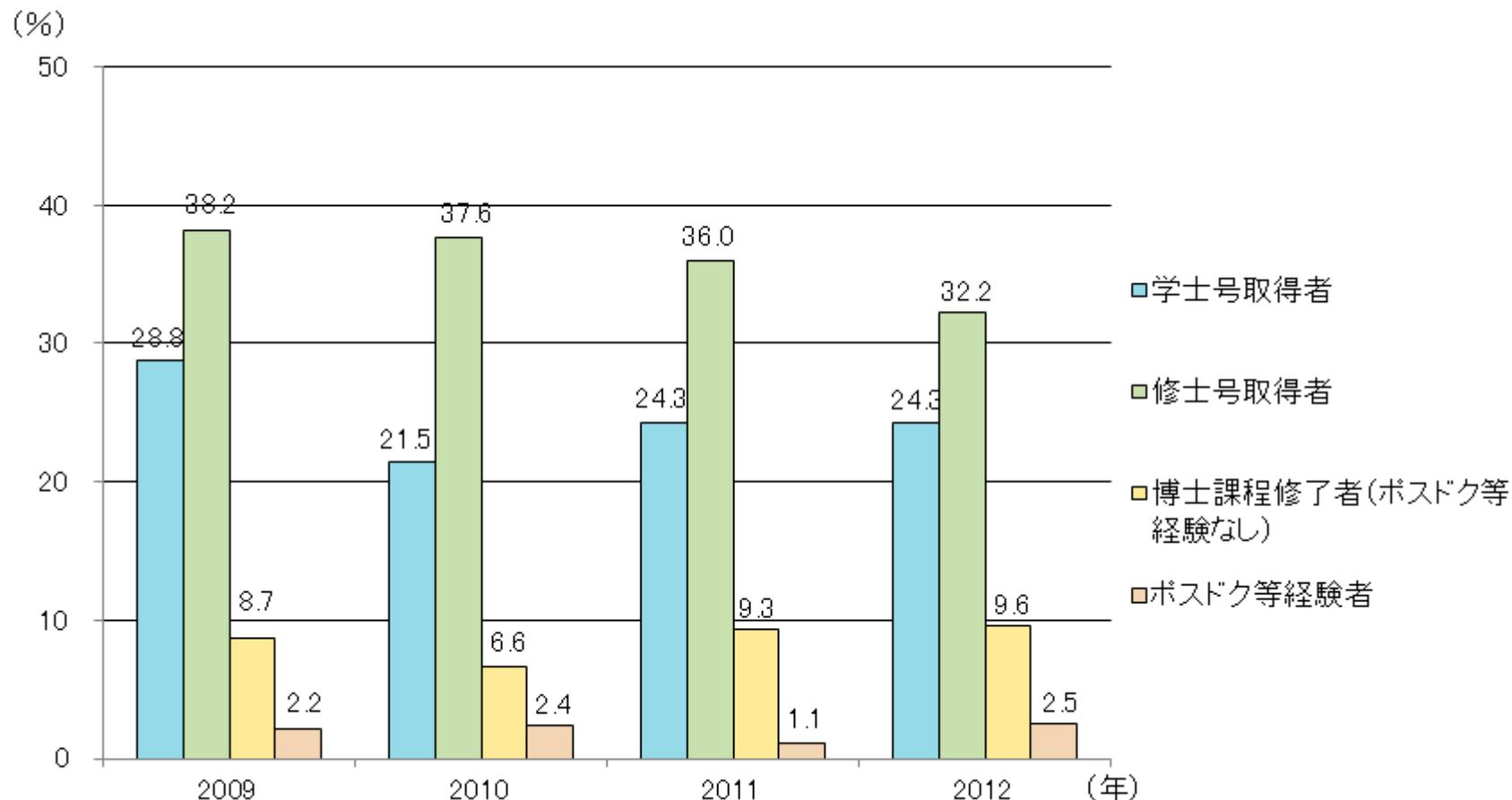


図 2-3-7 / 研究開発者採用企業数の割合

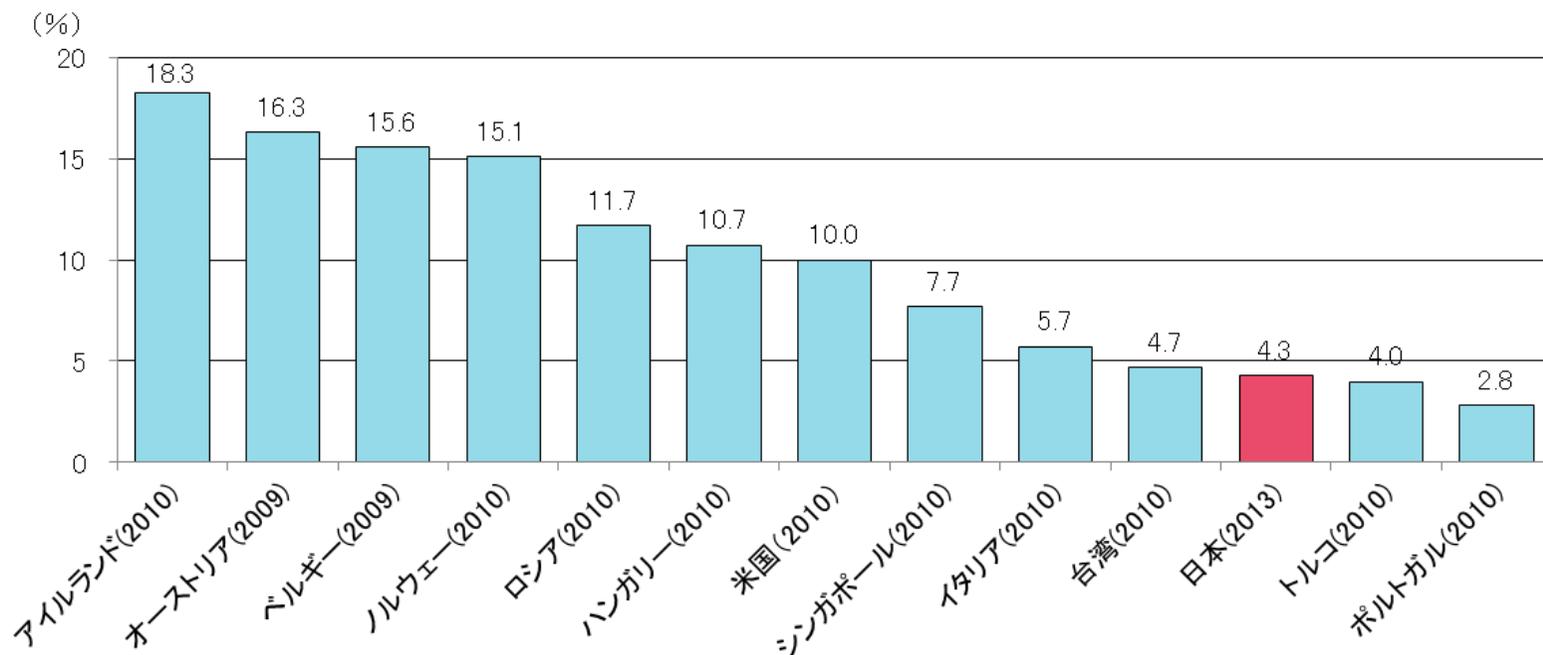
○平成24年（2012年）における民間企業の博士課程修了者採用割合は、12.1%（ポストドクター等の経験者も含む）であり、漸増傾向にあるものの、企業の9割弱は研究開発者として博士課程修了者を採用していない。



- ※ 2009年及び2010年の学士号取得者、修士号取得者、博士課程修了者はいずれも新卒のみを対象としている。
- ※ 2011年及び2012年の博士課程修了者及びポストク等経験者は、博士課程満期退学者を含んでいる。
- ※ 2012年の値は、2013年度調査の速報値である。

図 2-3-8 / 博士課程修了者採用企業数の割合（各国比較）

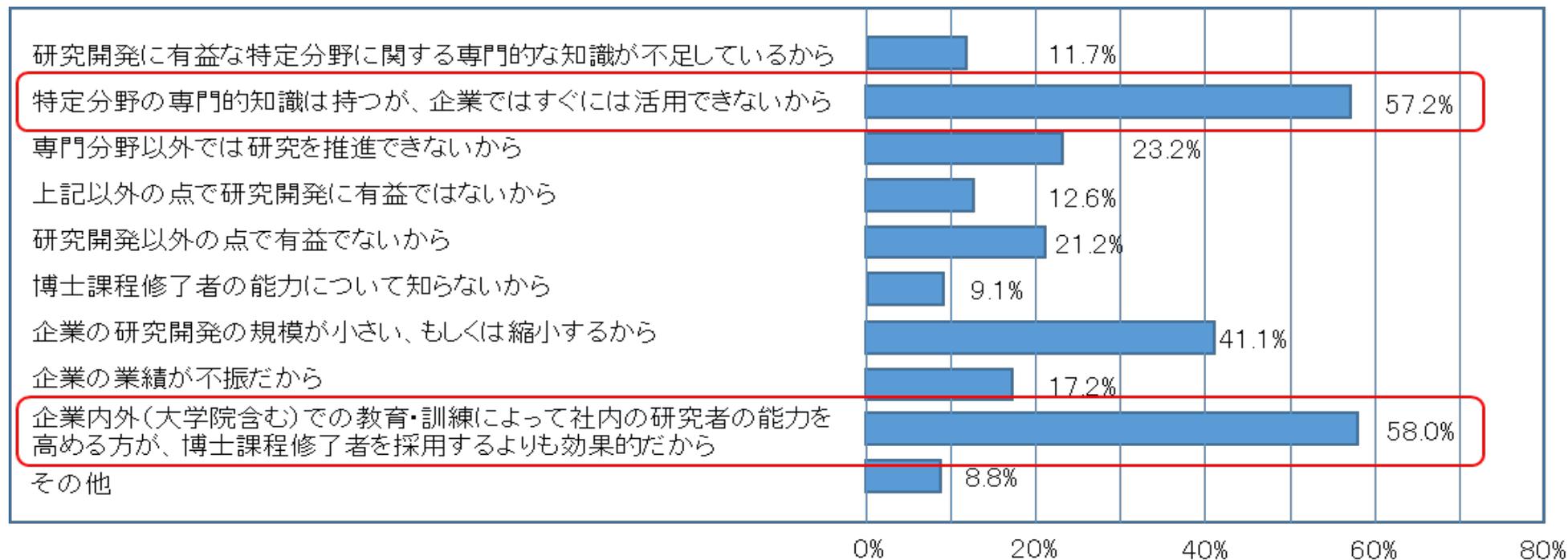
○我が国は、企業研究者に占める博士号取得者の割合が各国と比較して少ない。



出典：日本は総務省統計局「平成25年科学技術研究調査」、米国は”NSF, SESTAT”、
その他の国は”OECD Science, Technology, and R&D Statistics”のデータを基に文部科学省作成

図 2-3-9 / 民間企業が博士課程修了者を研究開発者として採用しない理由

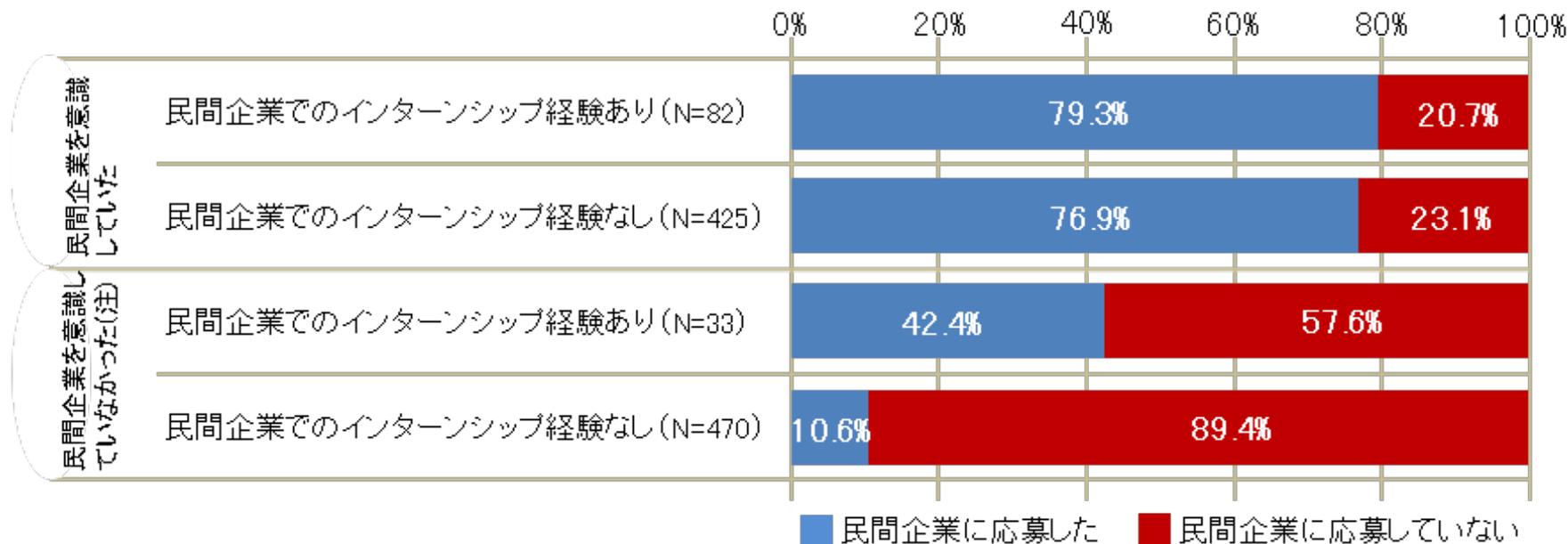
○民間企業が博士課程修了者を採用しない理由としては、「企業内外での教育・訓練によって社会の研究者の能力を高める方が効果的だから」「特定分野の専門的知識を持つが、企業ではすぐには活用できないから」という回答が多い。



出典：科学技術・学術政策研究所「民間企業の研究活動に関する調査報告2012」（平成25年9月）を基に文部科学省作成

図 2-3-10 / 就職意識別に見た民間企業でのインターンシップ経験と民間企業への応募

○博士課程進学時に民間企業への就職を意識していなかった者のうち、民間企業でのインターンシップ経験ありの者は、経験なしの者と比べ、民間企業に応募した割合が多く、民間企業でのインターンシップ経験は就職に対する意識の向上につながっている。



※ 就職意識を問う設問はチェックボックス形式であり、必ずしも回答のチェックがないことが民間企業を意識していなかったことと同義ではないが、本調査報告書では、「意識していなかった」として扱う。

出典：科学技術政策研究所「我が国の博士課程修了者の就職意識・活動に関する調査研究」調査資料-212（平成24年6月）

図2-3-11 / 企業が人材に関して懸念する課題

○民間企業では、「戦略を立案できる人材の不足」、「創造的人材の不足」、「技術を俯瞰できる目利き人材の不足」、「技術をマネジメントする人材の不足」等を懸念。

研究開発人材について懸念される問題はありませんか？（最大3つまで）

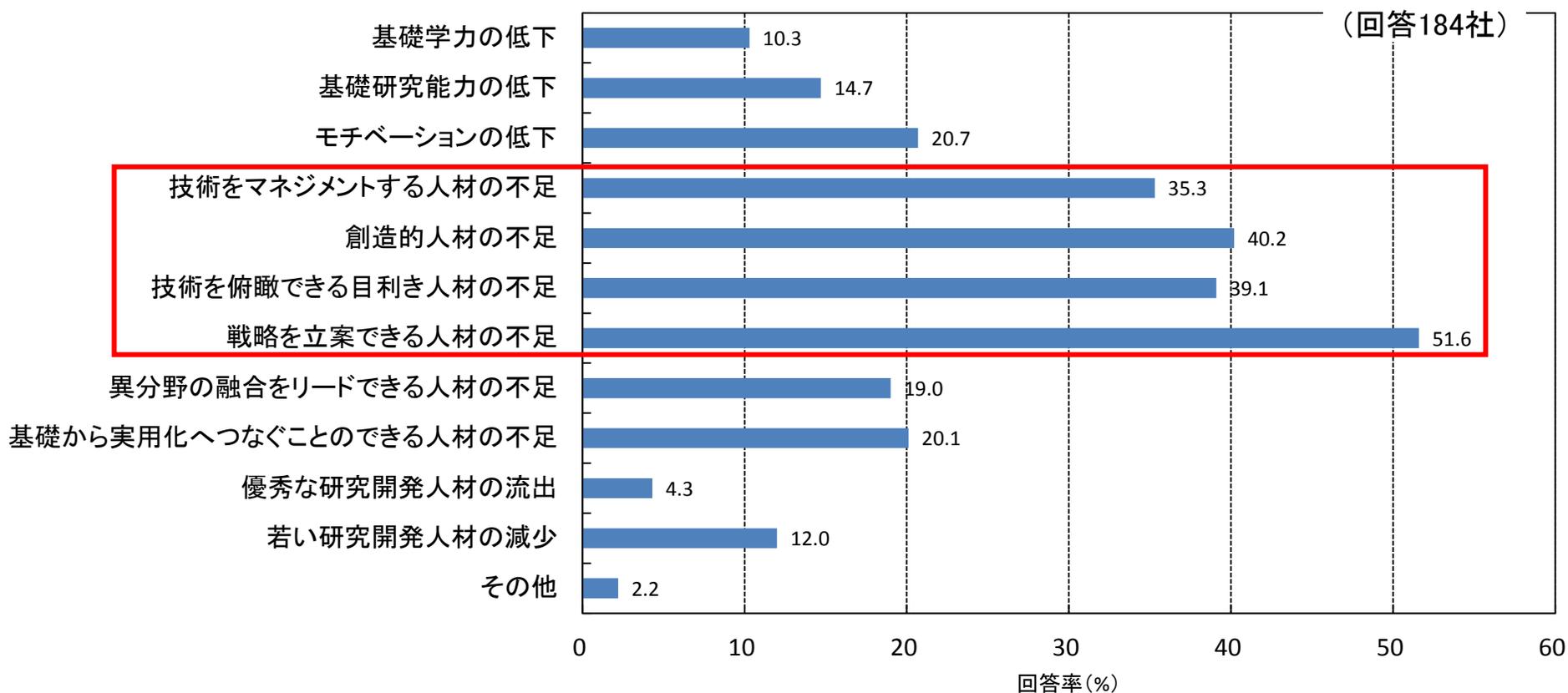
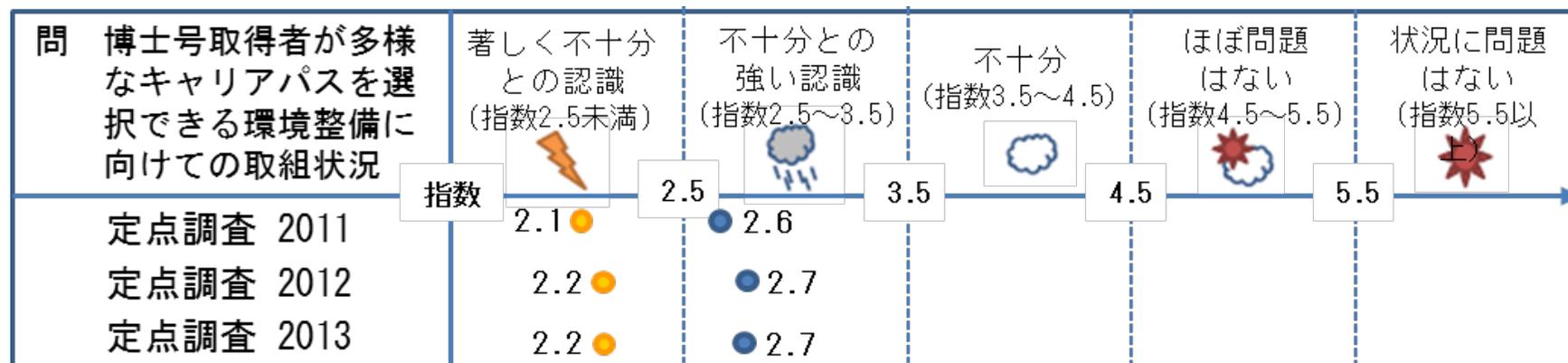


図 2-3-1 2 / 博士号取得者が多様なキャリアパスを選択できる環境整備の状況

○博士号取得者がアカデミックな研究職以外の進路も含む多様なキャリアパスを選択できる環境整備については、不十分との強い認識が示されている。



凡 ● 大学
例 ● 公的研究機関

出典：科学技術・学術政策研究所「科学技術の状況に係る総合的意識調査（NISTEP定点調査2013）」
NISTEP REPORT NO. 157（平成26年4月）を基に文部科学省作成

2-4. 若手研究者のポスト

図 2-4-1 / 博士課程修了者と大学本務教員採用者数（理工農保分野）の推移

○平成9年度以降、博士課程修了者数が大学教員採用者数を上回り、現在に至るまでそのギャップは拡大している。

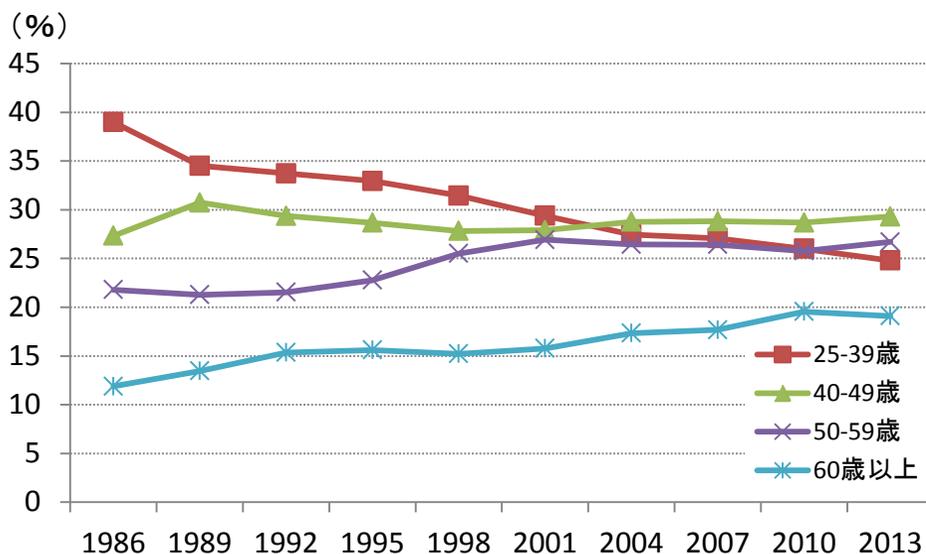


出典：「学校基本調査」「学校教員統計調査」を基に科学技術・学術政策研究所において集計

図 2-4-2 / 大学、公的研究機関における若手研究者のポスト

○大学において、39歳以下の若手教員の割合が低下傾向にある一方、50歳以上の教員の割合が増加傾向。研究開発型の独立行政法人の研究者も、若手研究者の割合が減少し、特に、常勤で任期なしといった安定的なポストに就いている研究者に占める若手研究者の割合が大きく減少。

大学本務教員の年齢階層構造



※ 本務教員とは当該学校に籍のある常勤教員

出典：文部科学省「学校教員統計調査」

独立行政法人における若手研究者 (37歳以下) 数及び割合

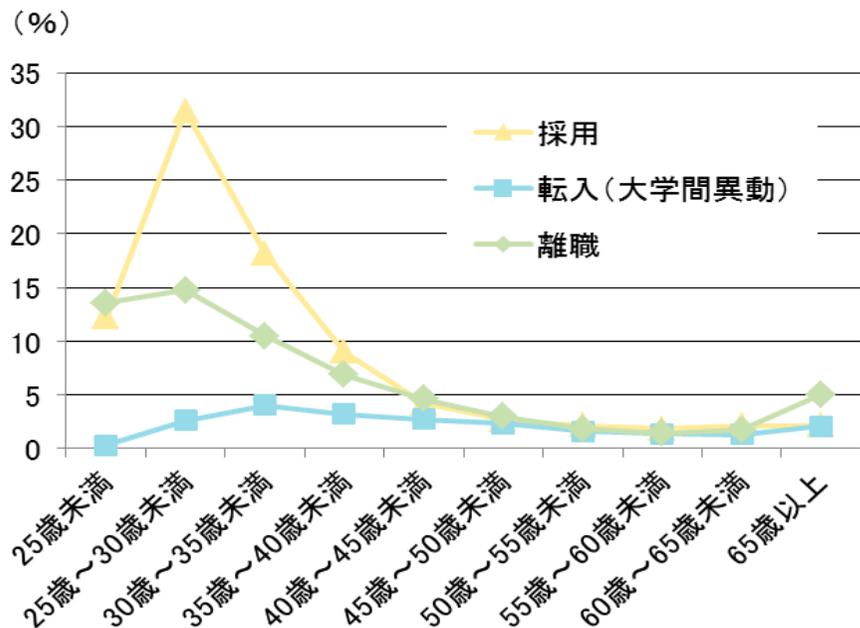
年 度	H19年度	H22年度
研究者数	14,690	14,931
常 勤	12,535	12,888
任期なし	9,584	9,475
うち若手研究者 (割合)	2,160 (22.5%)	1,698 (17.9%)
任期付き	2,951	3,413
うち若手研究者 (割合)	1,826 (61.9%)	2,039 (59.7%)
非常勤	2,155	2,043
うち若手研究者 (割合)	1,206 (56.0%)	1,088 (53.3%)

出典：内閣府「独立行政法人、国立大学法人等の科学技術関係活動に関する調査結果」(平成22事業年度、平成19事業年度)を基に文部科学省作成

図 2-4-3 / 大学及び公的研究機関の研究者の状況

- 大学本務教員の異動者数の割合については、25～30歳未満をピークに年齢が上がるにつれて減少。若手教員の流動性は高いが、シニア教員の流動性は低い。
- 大学、独立行政法人等において、若手の任期付き割合が多い。

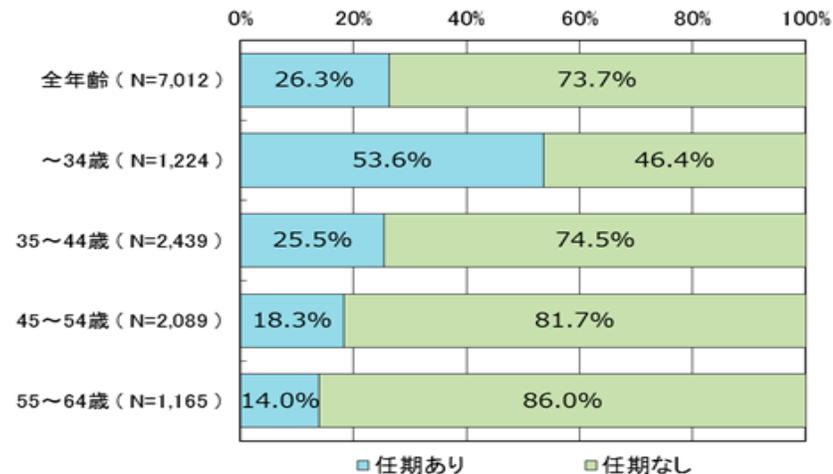
大学本務教員の異動状況



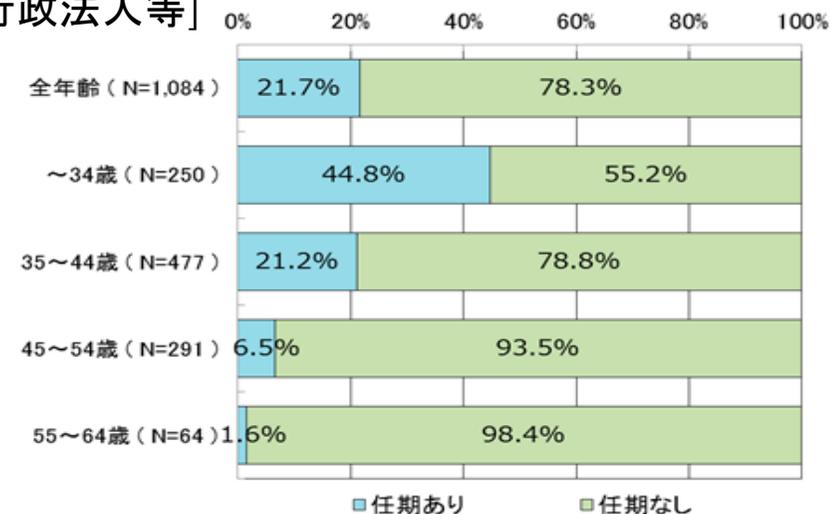
出典：「学校教員統計調査」（平成22年度）を基に文部科学省作成

年齢層別任期制適用割合

[大学]



[独立行政法人等]



出典：科学技術政策研究所「科学技術人材に関する調査」（平成21年3月）

○平成18年時点と比較すると、平成24年は任期付き若手教員数が増加しているが、任期なしの若手教員数は減少している。

教員研究員在職状況（東京大学）

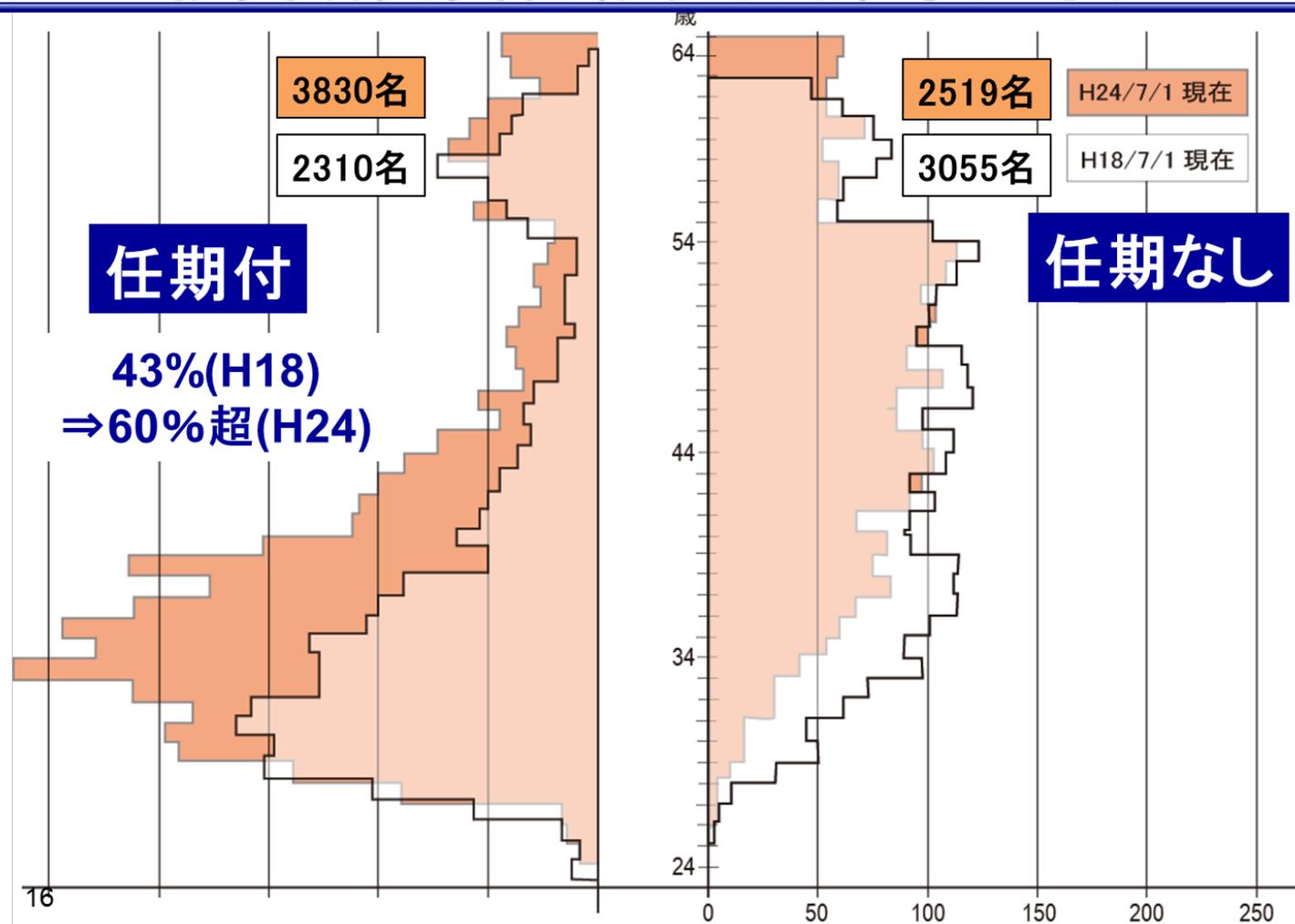
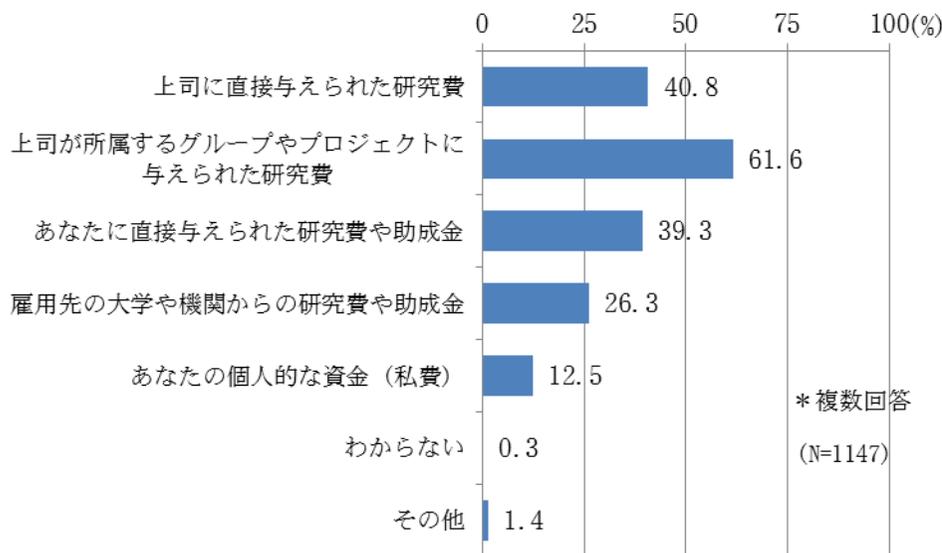


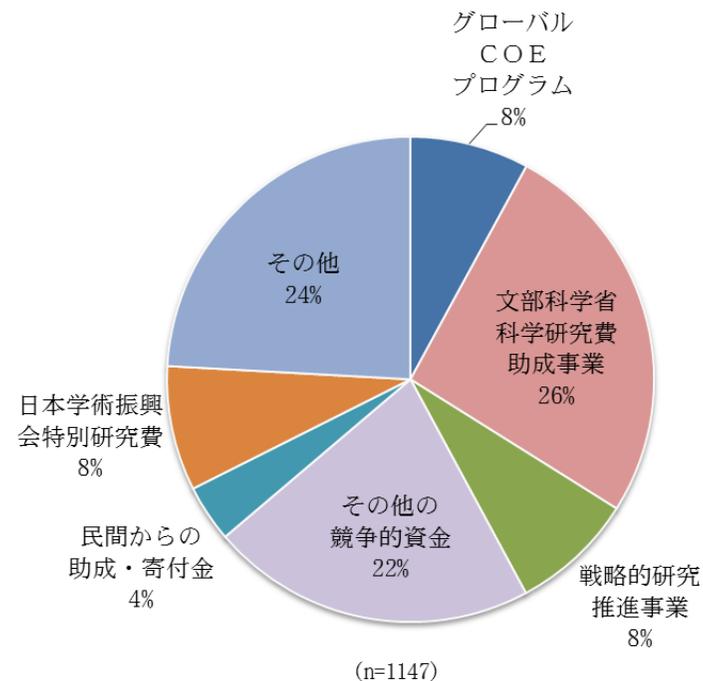
図 2-4-5 / 任期付き研究者の研究の主な資金源（研究費、旅費等）及び給与の財源

○上司や上司のグループに与えられた研究費が、若手研究者の研究財源の主体となっている。
また、任期制の職に就く若手研究者は、外部資金による雇用が中心。

【自分自身の研究の主な資金源（研究費、旅費）】



【自分の給与の財源】



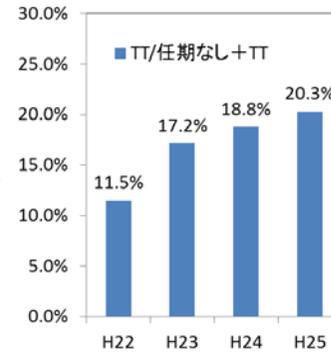
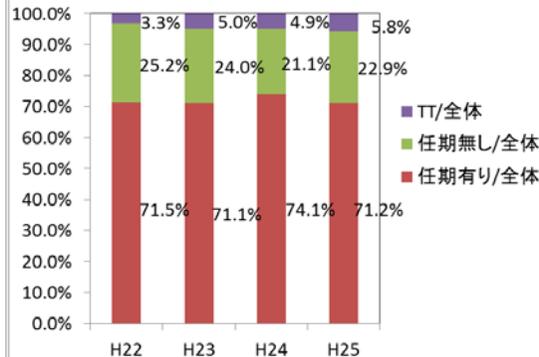
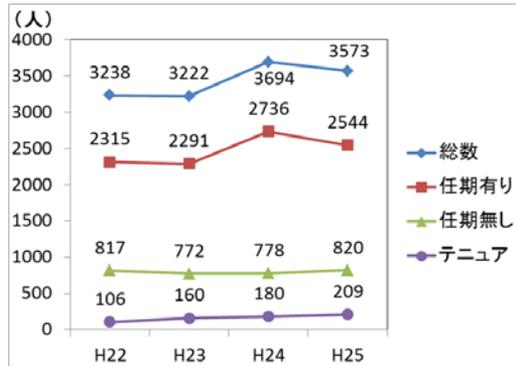
出典：日本学術会議 基礎医学委員会 提言「生命系における博士研究員（ポスドク）並びに任期制助教及び任期制助手等の現状と課題」（平成23年（2011年）9月29日）

図2-4-6 / テニユアトラック制度の普及状況

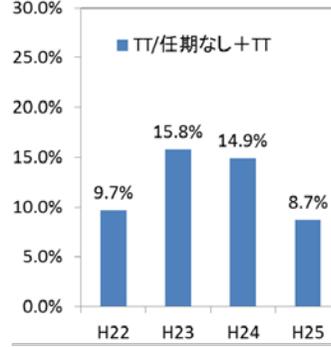
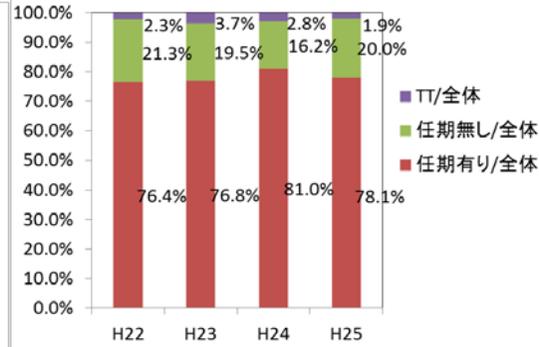
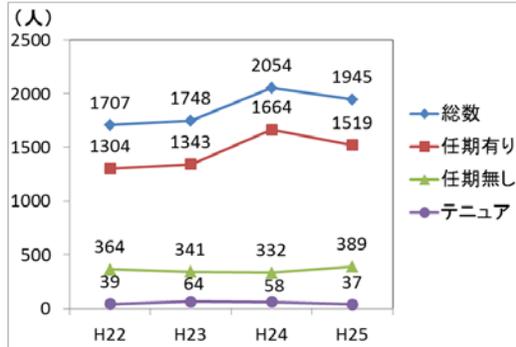
- 新規採用教員数（自然科学系）に占めるテニユアトラック教員数の割合は、新規採用の約6%（任期無し若手教員の新規採用に占める割合は20%）にとどまる。
- 中規模大学では、テニユアトラック制度の定着は比較的進んでいるが、大規模大学での定着は進んでいない。

事業支援機関における自然科学系新規採用教員の雇用形態状況（経年変化）

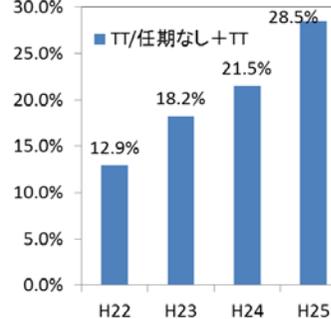
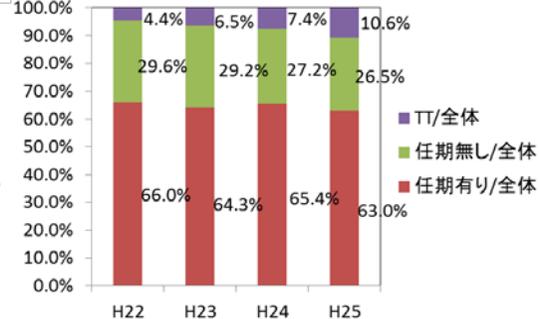
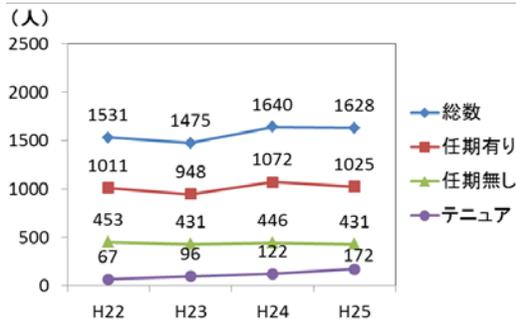
【全機関】



【RU11】



【RU11以外】

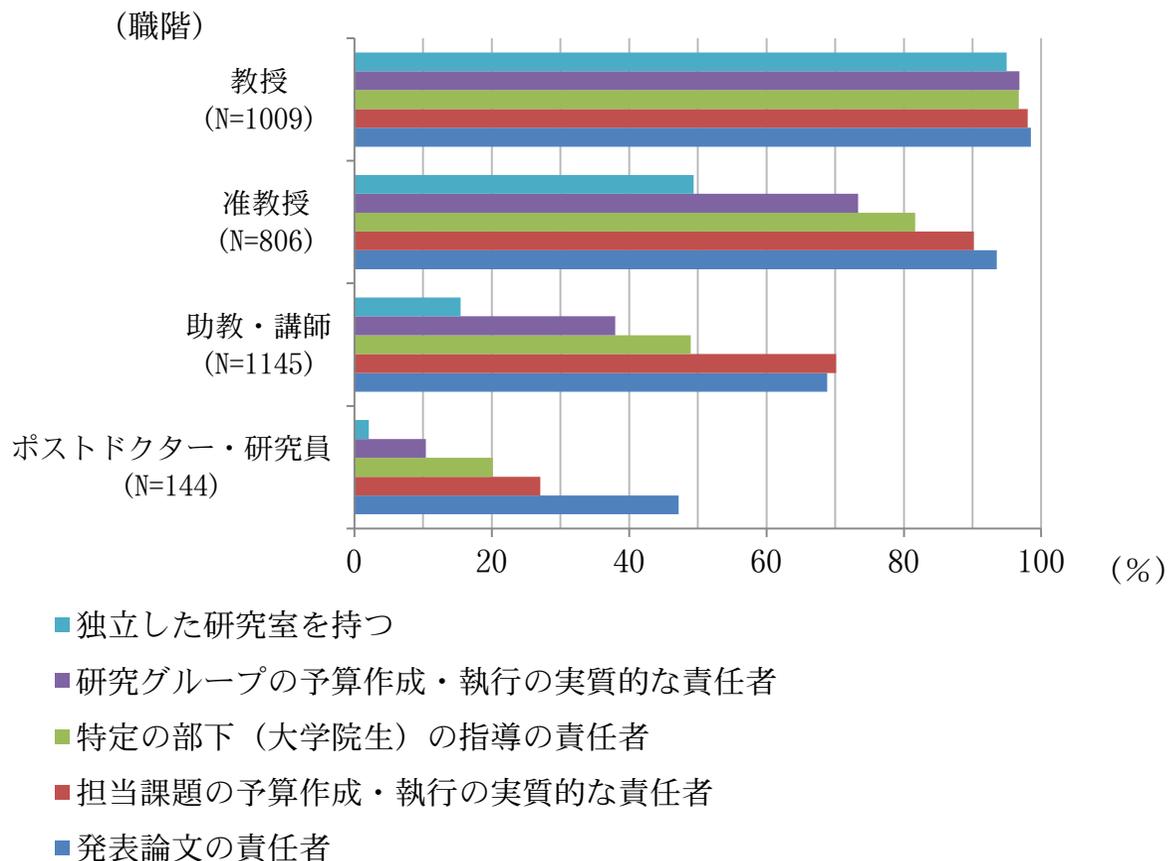


※ 実施機関57機関を対象とし、当該年度に新規採用された自然科学系の若手教員（39歳以下）数を調査し、任期の定め無しで採用された者とテニユアトラック教員として採用された者の割合を算出

出典：文部科学省作成

図 2-4-7 / 研究者の職階別の自立状況

○我が国では、ポストドクター・研究員の段階で、「発表論文の責任者」となっている者が大学で5割を下回るなど、ポストドクターを含めた若手研究者について、キャリアパスの段階に応じた自立状況が不十分。

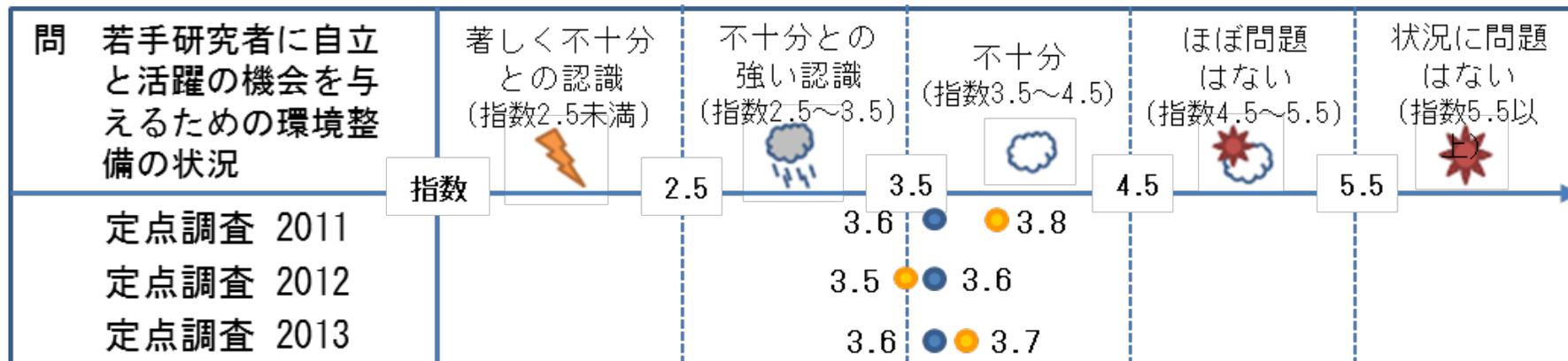


※ 自然科学系

出典：科学技術政策研究所「我が国の大学・公的研究機関における研究者の独立の過程に関する分析」調査資料-195（平成23年3月）を基に文部科学省作成

図 2-4-8 / 若手研究者に自立と活躍の機会を与えるための環境整備の状況

○「若手研究者に自立と活躍の機会を与えるための環境整備の状況」については、大学及び公的研究機関で不十分との認識。



凡 ● 大学
例 ● 公的研究機関

出典：科学技術・学術政策研究所「科学技術の状況に係る総合的意識調査（NISTEP定点調査2013）」
NISTEP REPORT NO. 157（平成26年4月）を基に文部科学省作成

図 2-4-9 / 若手・中堅研究者が独立した研究を実施する際に障害になること

○雇用形態を背景とした制約、研究時間や指導体制の不十分さが若手・中堅研究者が独立して研究する障害になっている。

- ① 研究室(講座あるいは上司)の方針のため、研究テーマを自由に設定できない。
- ② 大型プロジェクトによる任期付雇用のため、研究テーマを自由に設定できない。
- ③ 雇用が不安定であるため、自ら発案した研究テーマに挑戦することができない。
- ④ 短期間の成果が求められるため、自ら発案した研究テーマに挑戦することができない(研究室の方針に沿った形で研究を実施した方が、成果が出やすいなど)。
- ⑤ スタートアップ資金が充分ではなく、独立した研究を実施することが難しい(機器、研究スペース、研究スタッフが確保できないなど)。
- ⑥ 外部資金の額が小さく、研究を発展させることが難しい(研究テーマや研究チームを拡大させるなど)。
- ⑦ 安定的な研究資金の確保ができず、研究を発展させることが難しい(外部資金が継続して獲得できないと、研究の継続が困難になるなど)。
- ⑧ 研究マネジメントの負荷が高く、研究時間を十分に確保することができない(必要とする事務支援や技術支援が得られないなど)。
- ⑨ 研究マネジメントについての経験や人的ネットワーク等の形成が充分ではないため、独立した研究を実施することが難しい。
- ⑩ 若手・中堅研究者が、独立した研究を実施できるようにするための、教育や指導が充分に行われていない(指導教官や上司の意志や教育指導方針など)。
- ⑪ 研究分野の特性上、必ずしも若手・中堅研究者が、独立した研究を実施する必要がない。
- ⑫ 特にない
- ⑬ その他

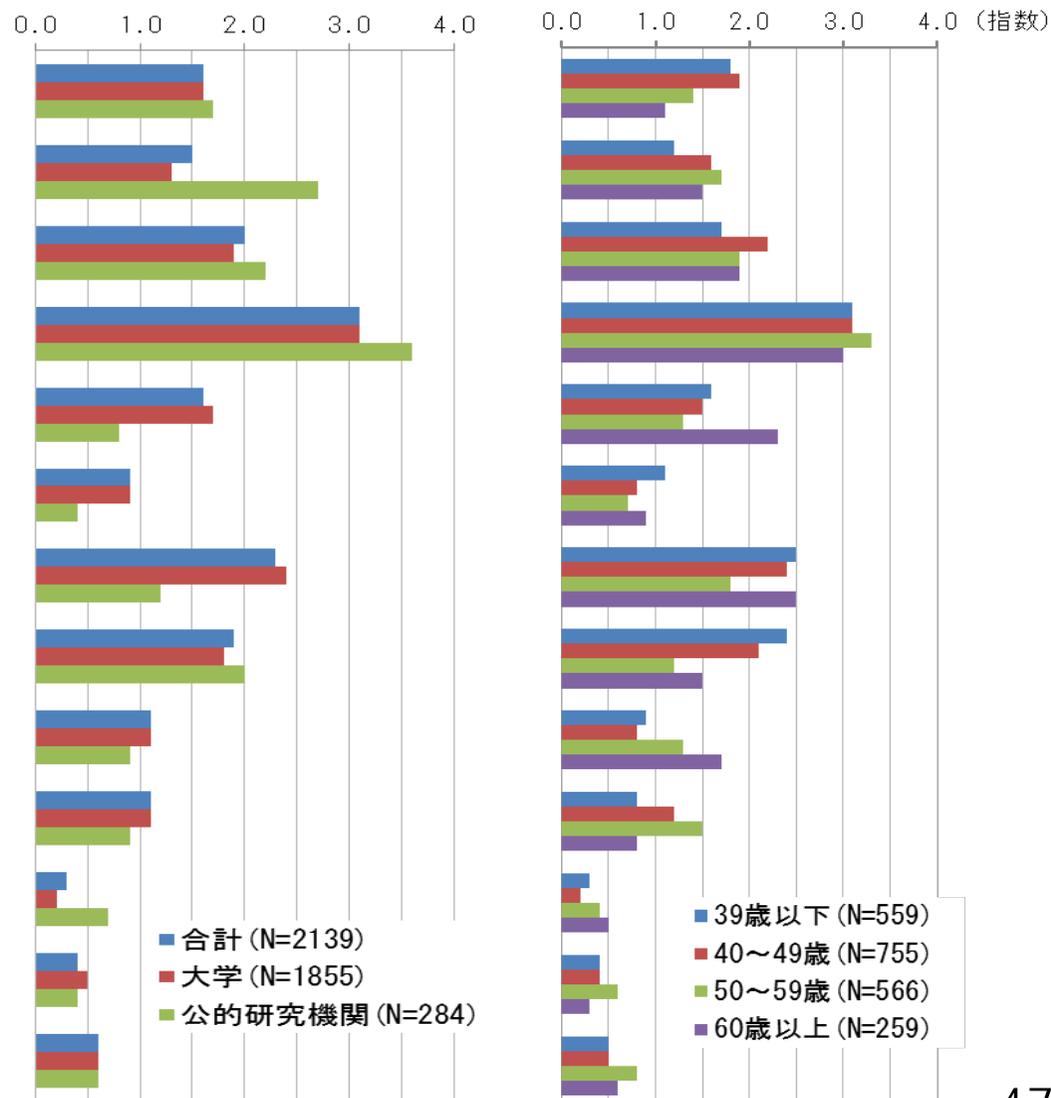
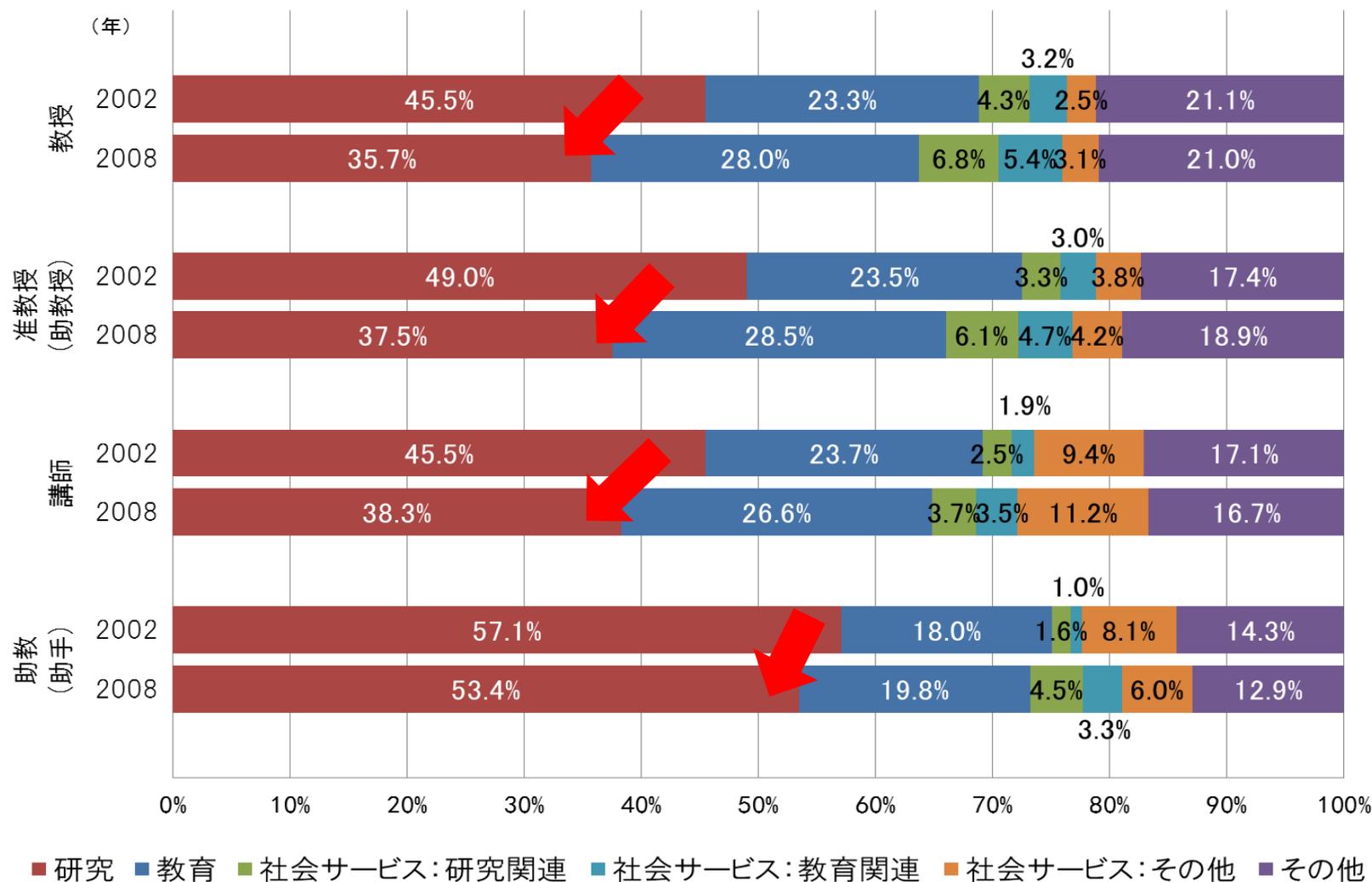


図 2-4-10 / 職位別・活動別年間平均職務時間割合（全大学）

○大学教員の研究時間は2002年と比較すると、2008年は減少。



※ 大学の学部（大学院も含む）。括弧内は2002年調査時の名称

出典：科学技術政策研究所「減少する大学教員の研究時間—

「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査」による2002年と2008年の比較— 48